

(JST)

中国経済の行方 — 『弱さ』と『強さ』が意味すること

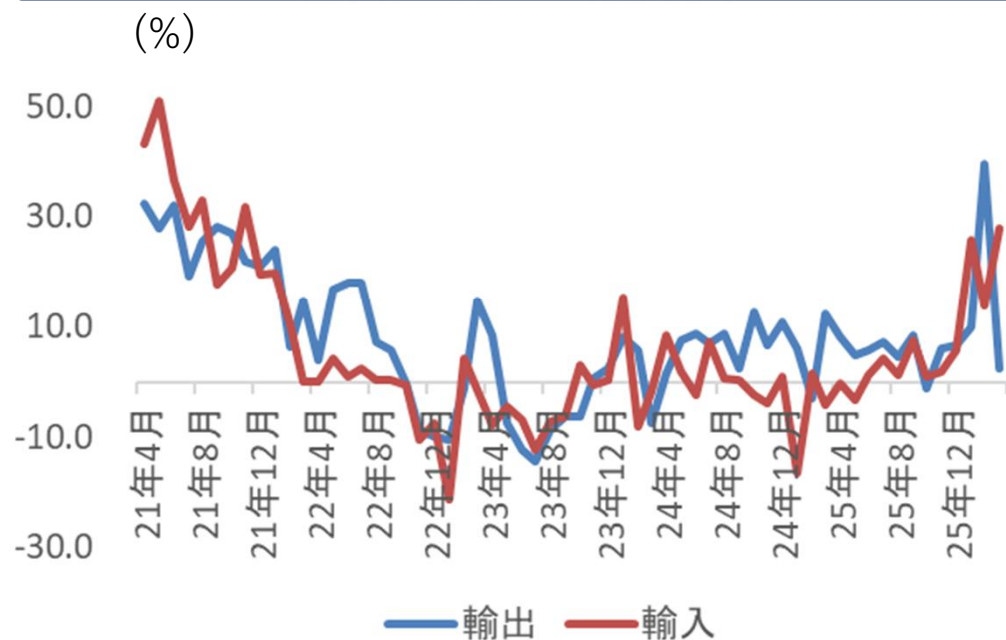
大阪経済大学 福本智之
2026年4月17日

本日本話しすること

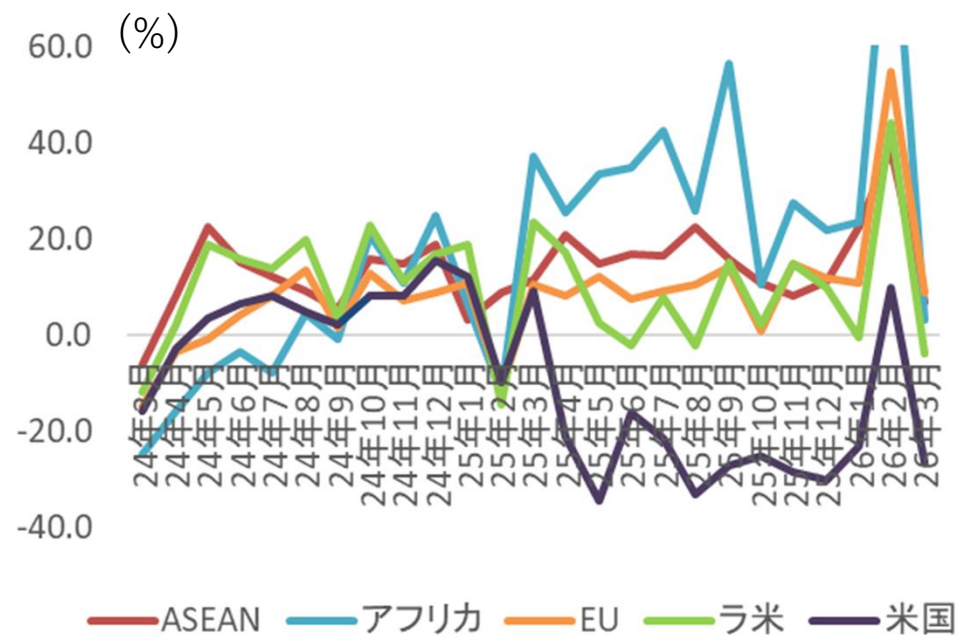
- 中国経済の景気動向、政策の見通し
- 中国経済の「弱さ」
- 中国経済の「強さ」
- 中国経済の行方—「弱さ」と「強さ」の意味すること
- 日本企業の中国ビジネス

輸出は総じて堅調を維持

<輸出入（ドル建）前年比>



<輸出（ドル建）地域別前年比>

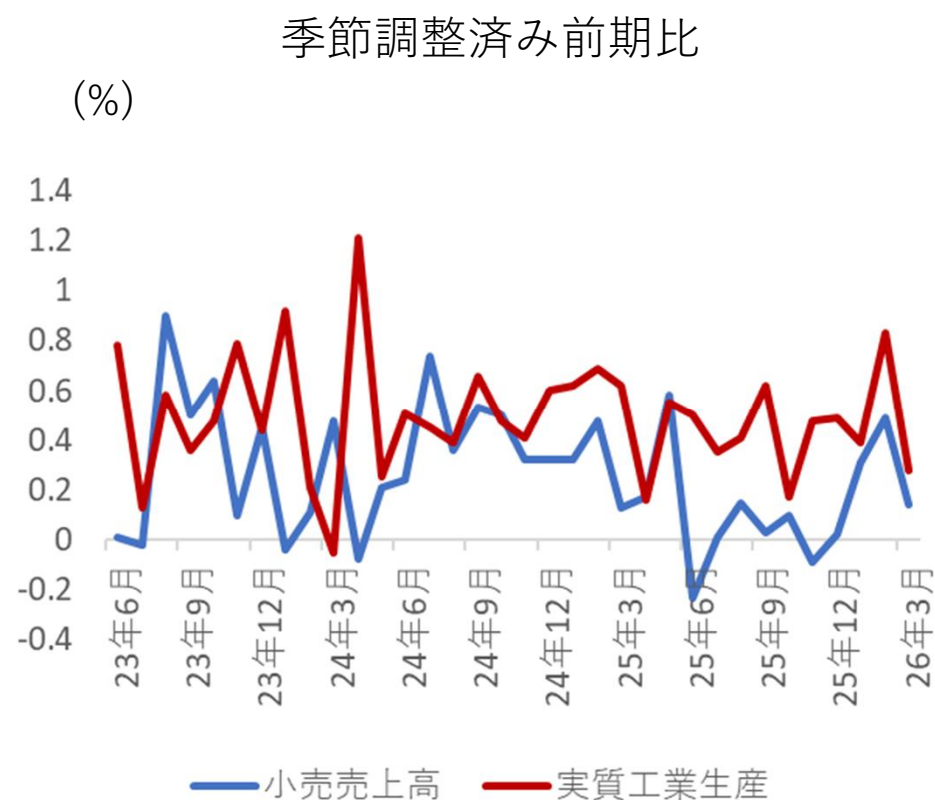
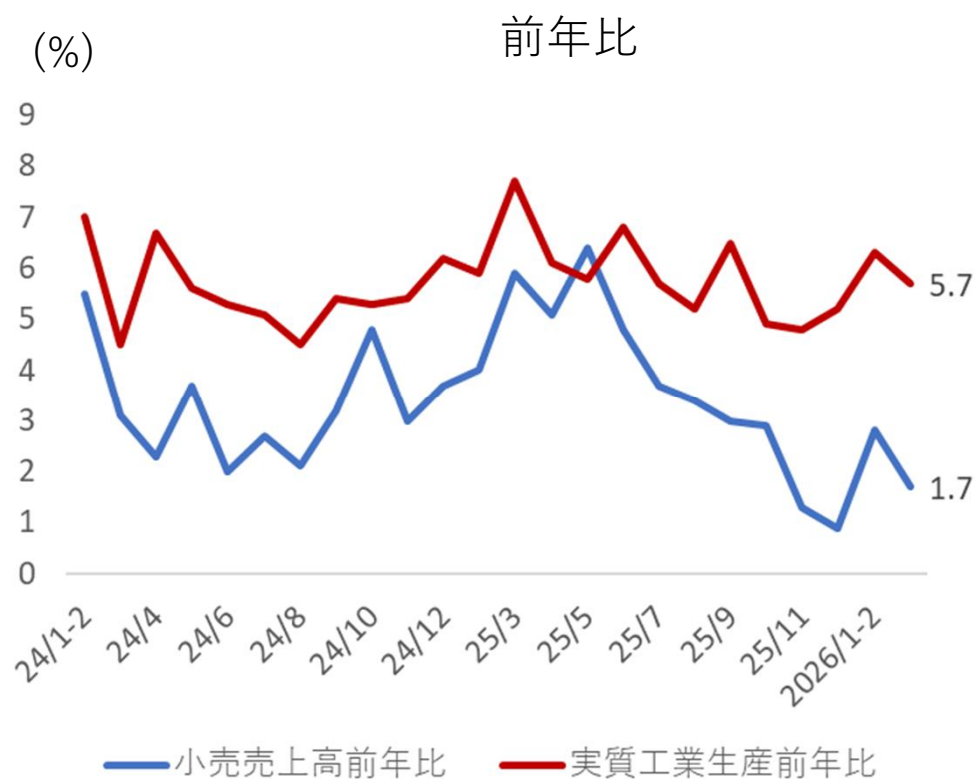


(出所) CEIC、海関総署

(注) 直近は2026年3月

1-2月の小売売上高は春節休暇日数拡大（7日→9日）を主因に持ち直したものの、3月は減速

<小売売上高と実質工業生産>

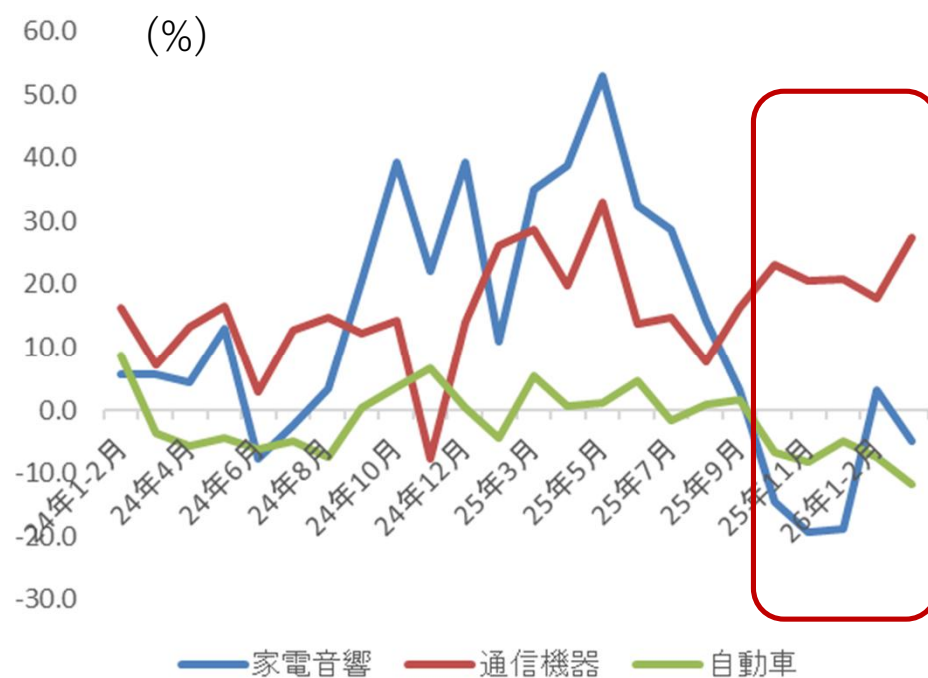
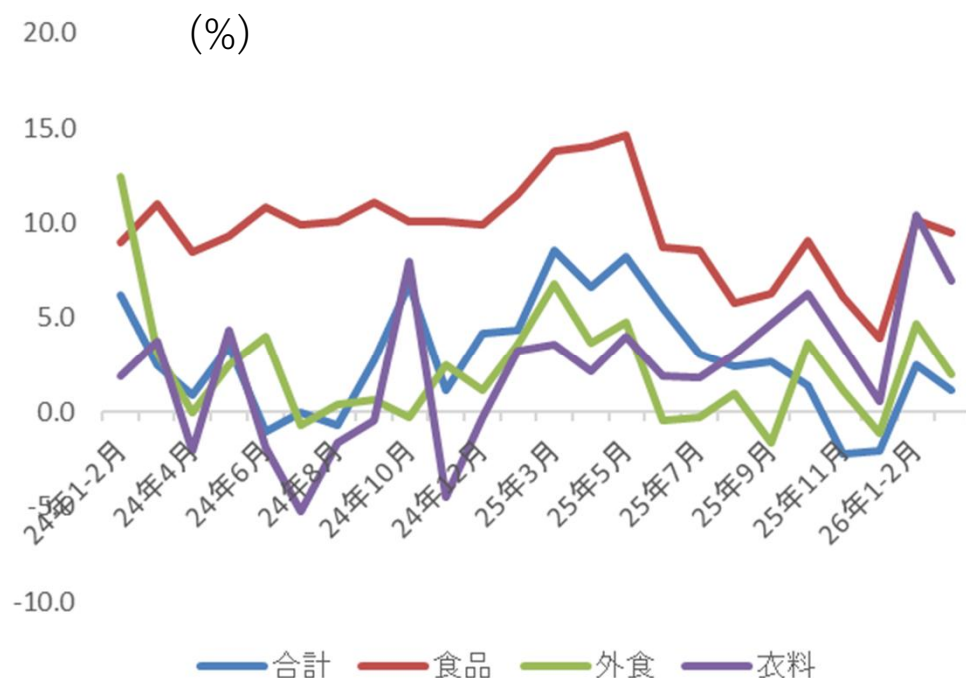


(注) 直近は2026年3月

(出所) CEIC、国家統計局

1-2月は幅広い商品で回復がみられたものの、3月は反動で減速。買い替え補助金の効果が一巡し、自動車、家電は弱い

<小売売上高（一定規模以上店舗・商品別、単月前年比）>

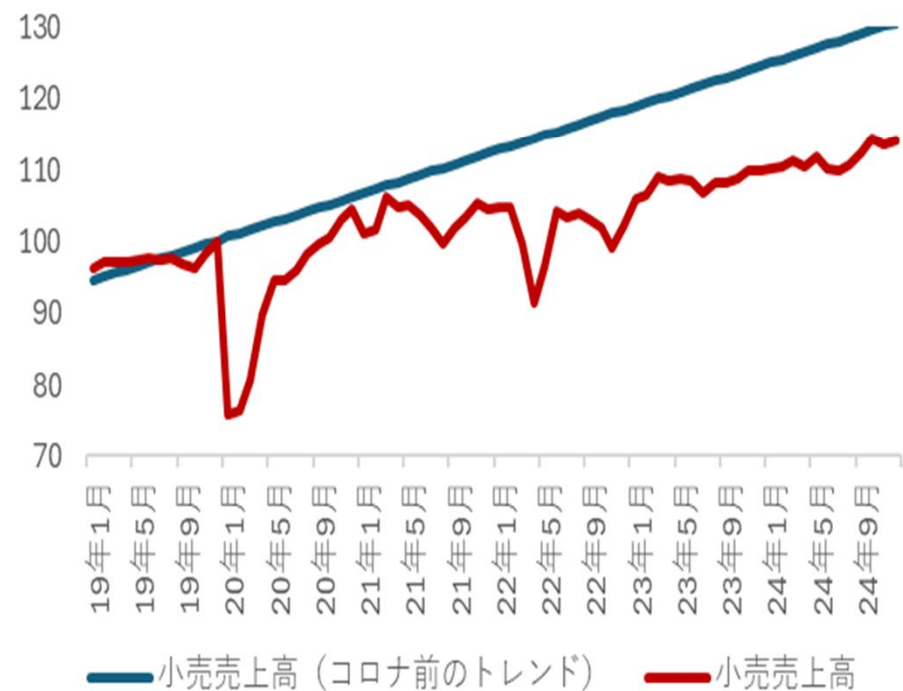
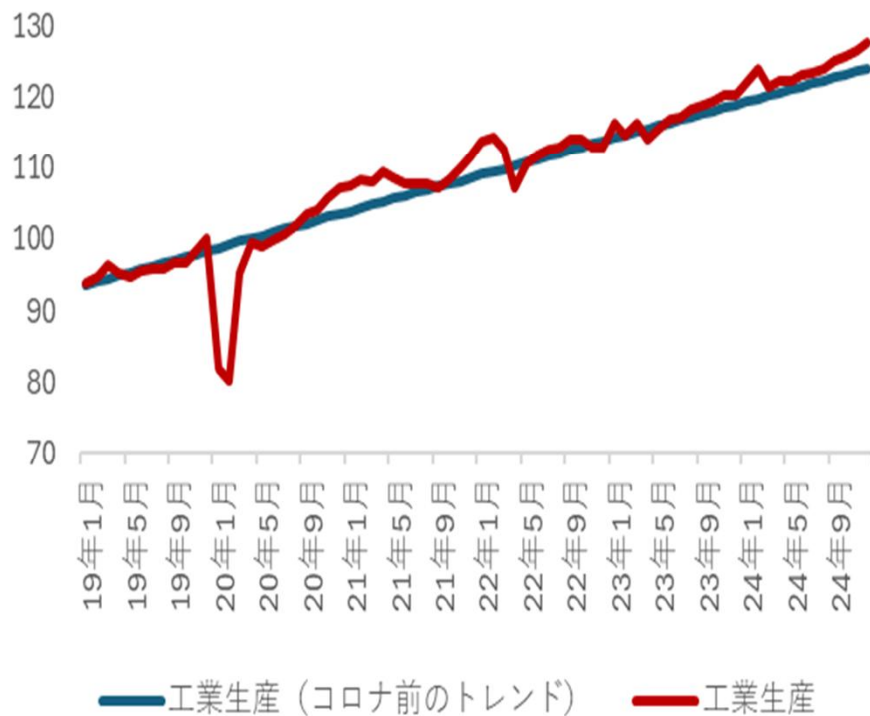


(出所) CEIC、国家統計局

(注) 直近は2026年3月

コロナ前のトレンドから消費が明らかに下振れ

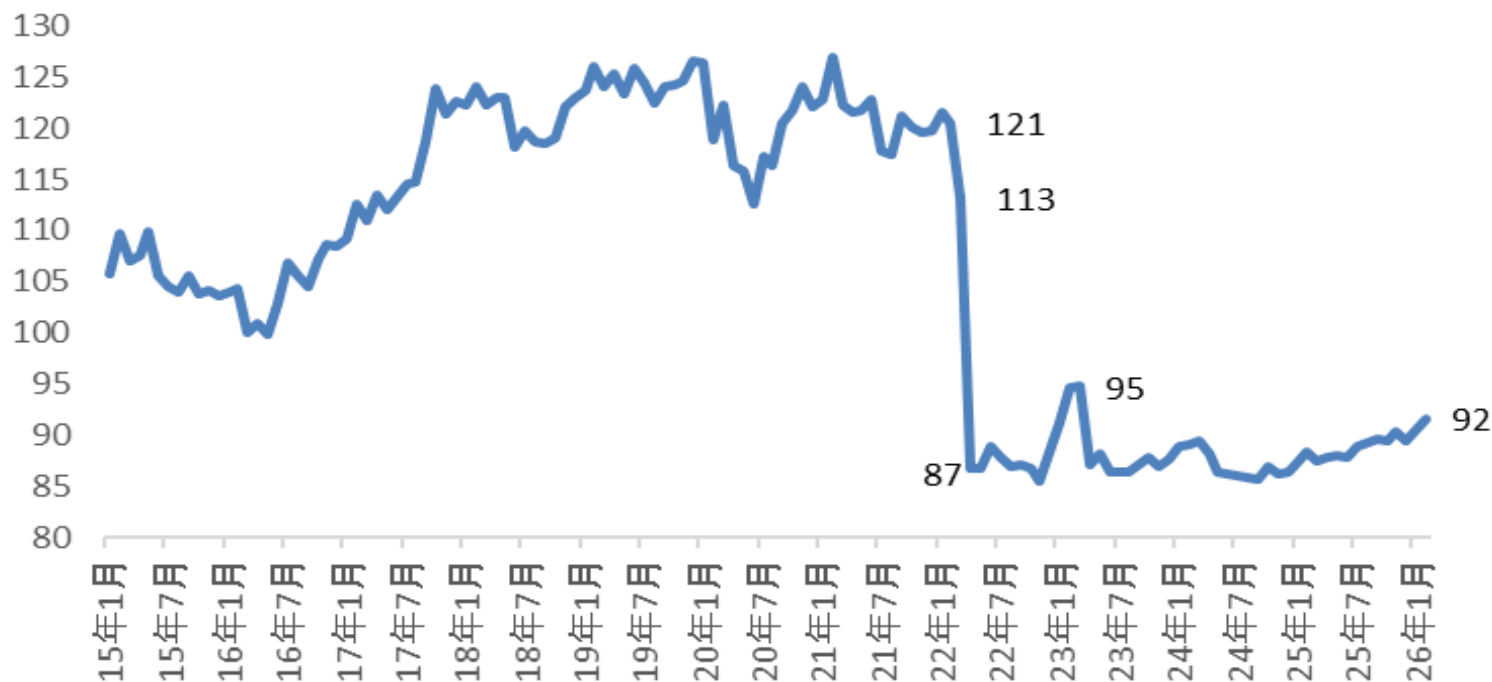
＜実質工業生産：トレンドと実データ＞ ＜小売売上高：トレンドと実データ＞



(出所) Barcelona et al., “Is China Really Growing at 5 Percent?”, FED Notes, 2025年6月

消費者コンフィデンス指数は低位の中でじわじわ
上向いているようにもみえる

< 国家統計局消費者コンフィデンス指数 >



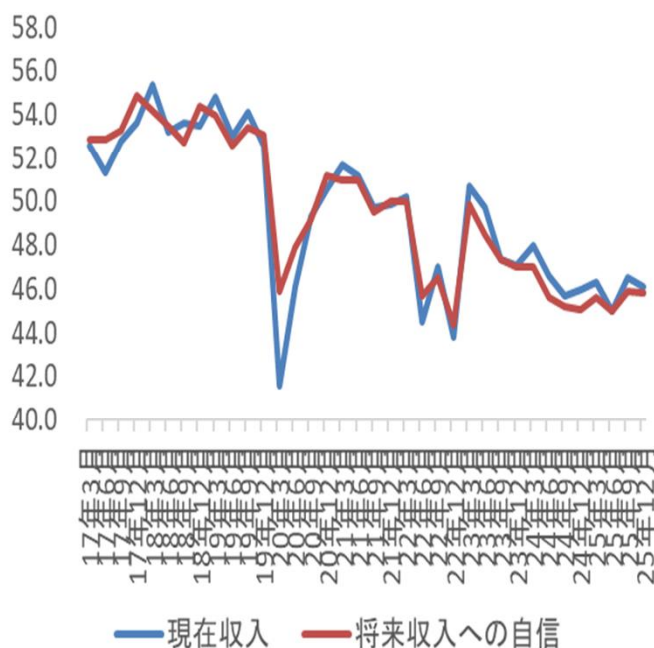
(出所) CEIC、国家統計局

(注) 直近は2026年2月

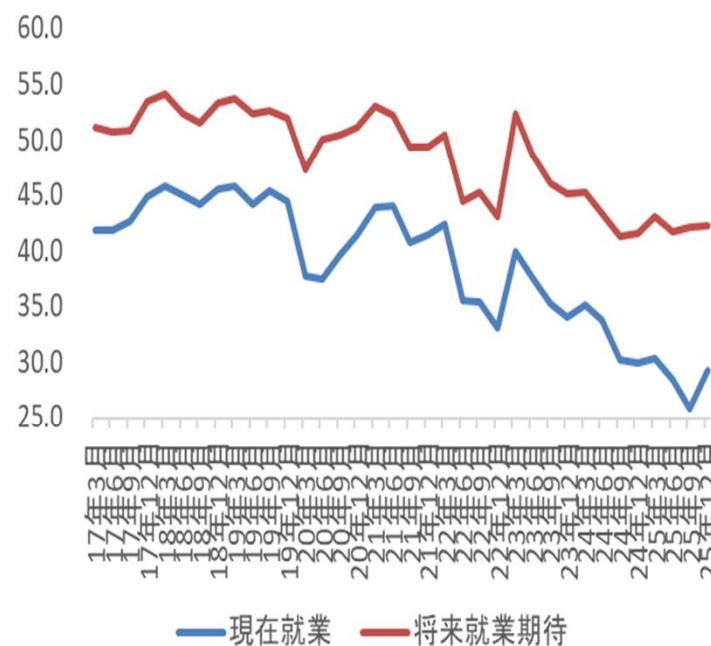
収入、雇用に関する期待も低位であるが下げ止まりつつあるようにもみられる

< 中国人民銀行家計調査 >

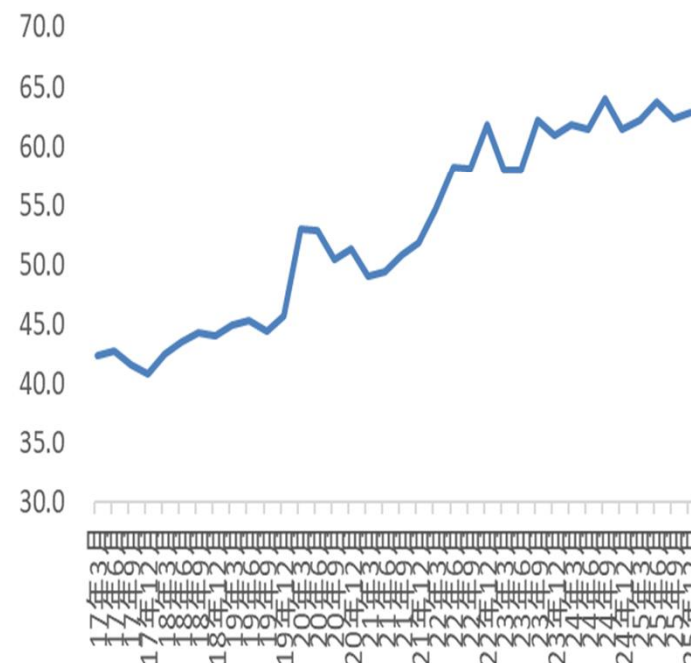
収入に関する指数



雇用に関する指数



より貯蓄を増やすのが適切との回答比

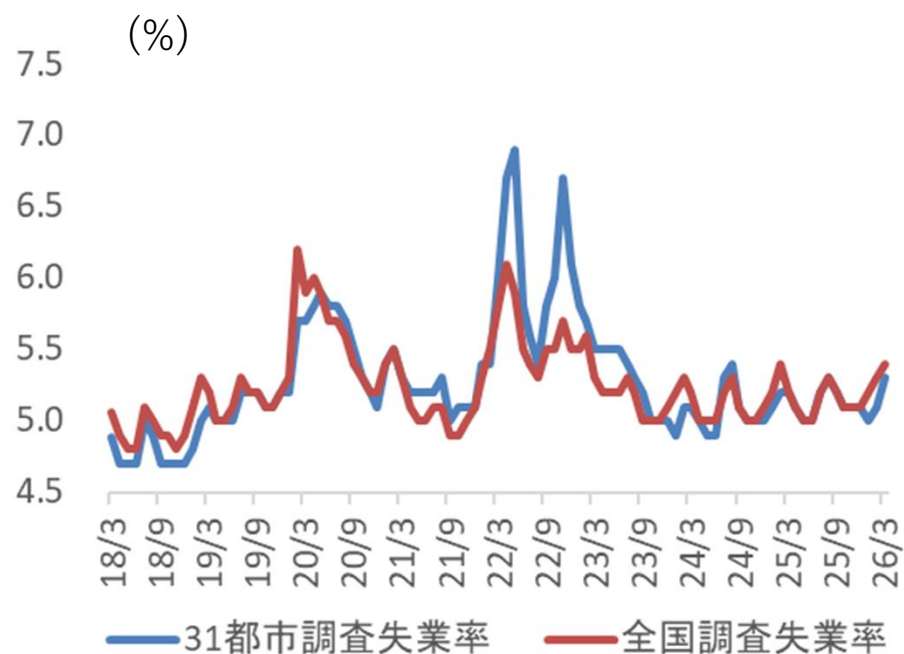


(出所) CEIC、国家統計局、中国人民銀行

(注) 直近は2025年12月

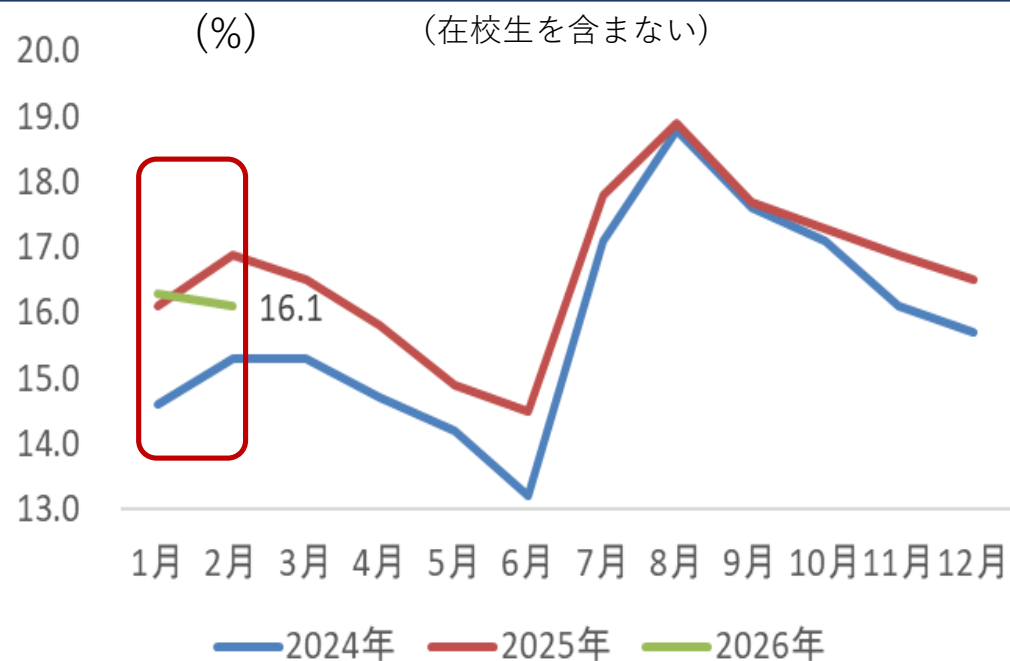
2月の若年層調査失業率は前年同期比低下。ただし、その持続性には疑問がある

< 調査失業率 >



(注) 直近は2026年3月

< 16-24歳：調査失業率 >

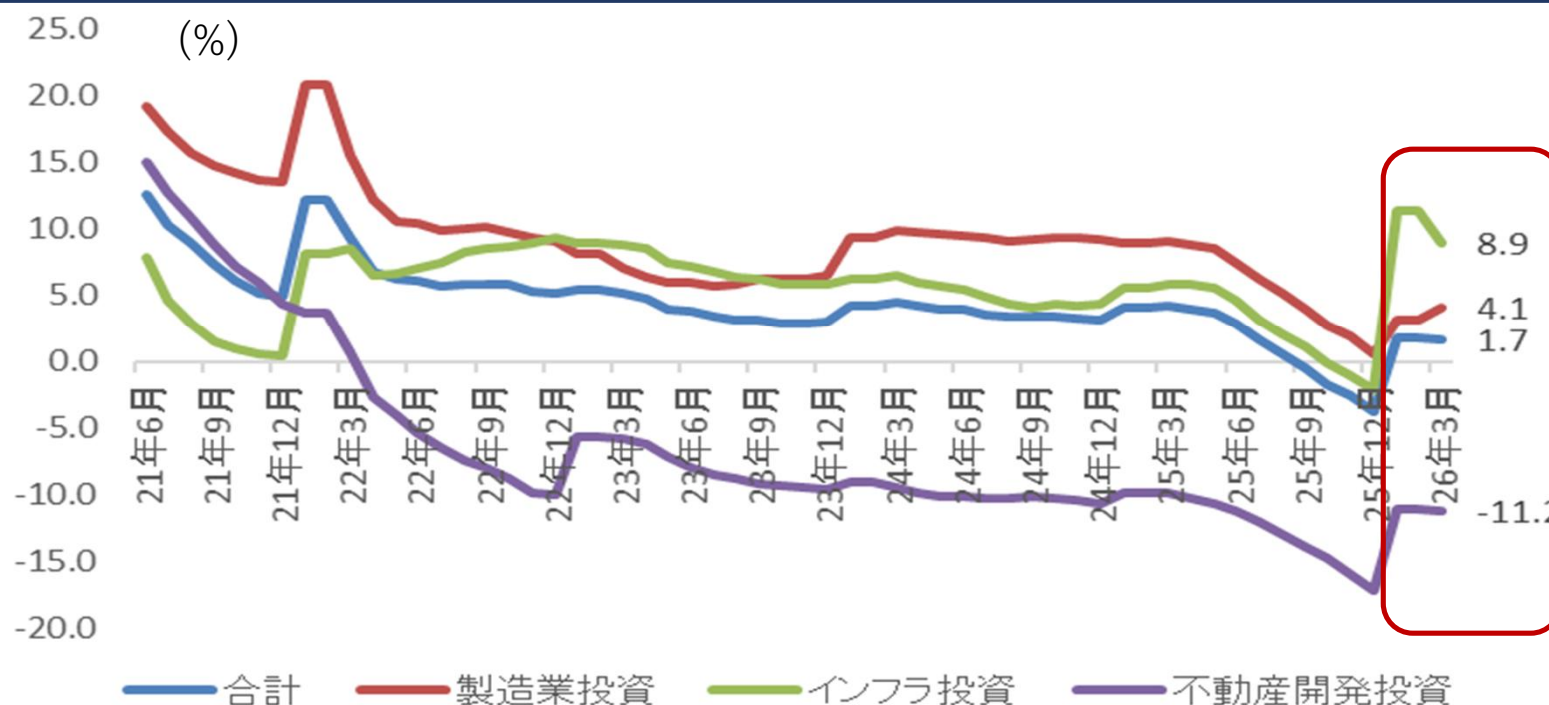


(注) 直近は2026年2月

(出所) CEIC、国家統計局

不動産投資の低迷は続くものの、インフラ投資は15次5カ年計画開始もあり回復、固定資産投資全体もプラスを回復

< 固定資産投資（業種別）年初来累計前年比 >

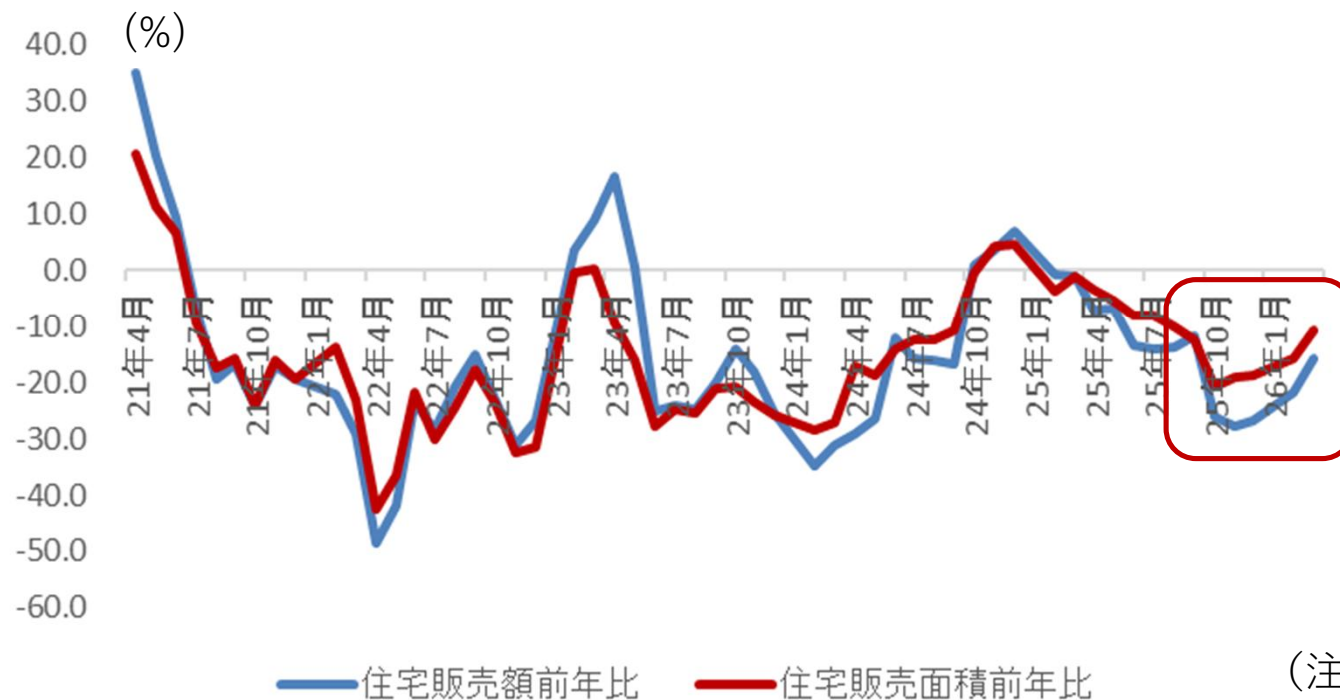


(出所) CEIC、国家統計局

(注) 直近は2026年3月

住宅販売は引き続き低調ながらマイナス幅が幾分縮小

< 商品住宅販売額・面積前年比（単月計算） >



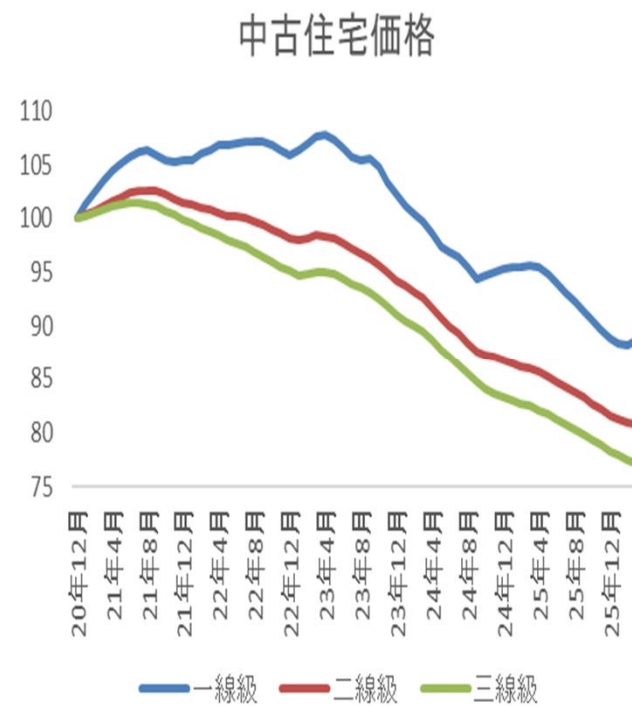
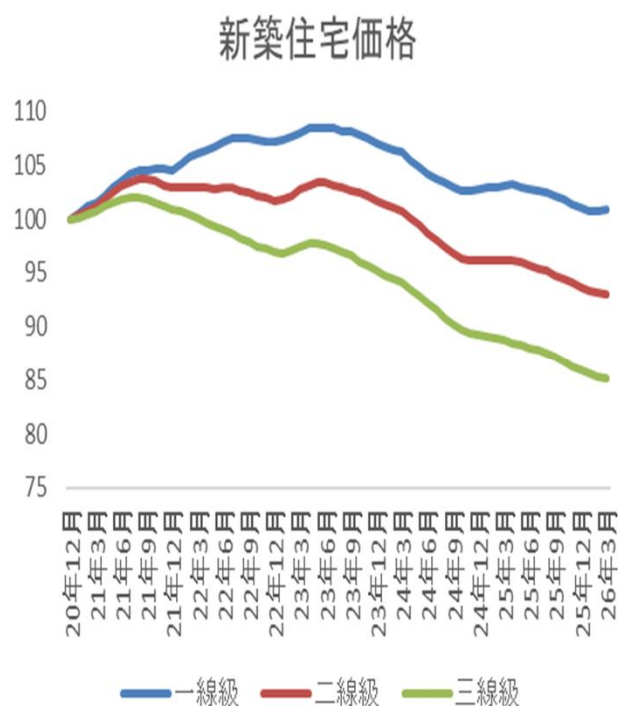
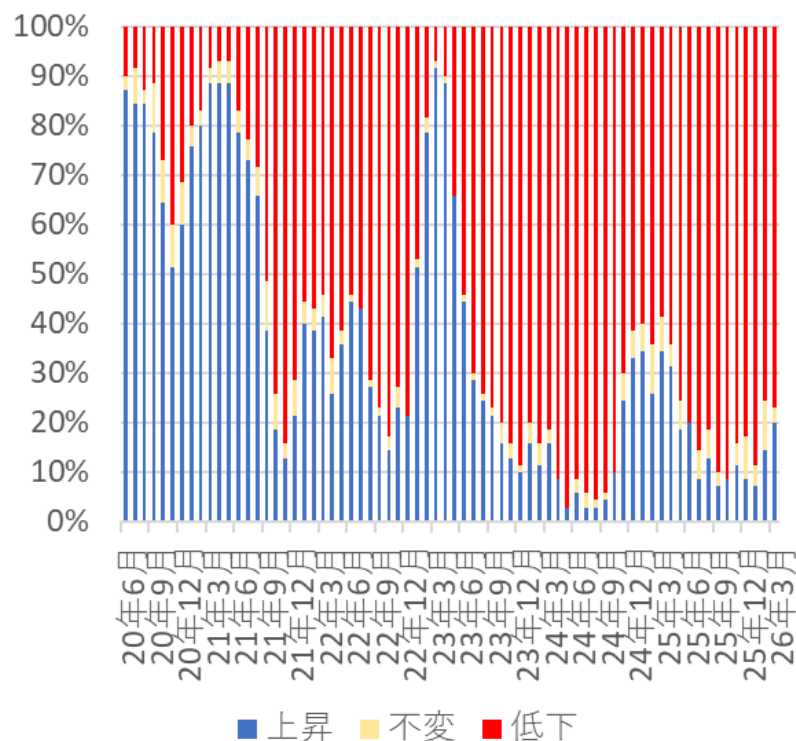
(注) 直近は2026年3月

(出所) CEIC、国家統計局を基に筆者計算

一線級都市で価格が幾分上向いたが、住宅価格は 総じて下落が続く

<70都市新築住宅価格>

<70都市住宅価格(2020年12月=100)>



(注) 直近は2026年3月

(出所) 国家統計局、CEICを基に講演者作成

＜政府活動報告で示された経済予測目標と財政政策＞

	2023年	2024年	2025年	2026年
経済成長率	5%程度	5%程度	5%程度	4.5-5.0%
CPI上昇率	3%程度	3%程度	2%程度	2%程度
都市新規雇用者数	1200万人程度	1200万人以上	1200万人程度	1200万人以上
都市調査失業率	5.5%程度	5.5%程度	5.5%程度	5.5%程度
一般予算財政赤字／名目GDP比率	3%	3%	4%	4%
一般予算財政赤字額	3.88兆円	4.06兆円	5.66兆円	5.89兆円
特別国債発行額	1兆円（期中に決定）	1兆円	1.3兆円 0.5兆円（銀行への資本注入）	1.3兆円 0.3兆円（銀行への資本注入）
地方専項債発行額	3.8兆円	3.9兆円	4.4兆円	4.4兆円
広義政府債務増加額	7.68兆円	8.96兆円	11.86兆円	11.89兆円

（出所）各年政府活動報告を基に講演者作成

20期四中全会：2020-2035年のGDP倍增計画は維持
ただし、「GDP倍增」⇒「一人当たりGDP倍增」へ修正

2020年10月 19期五中全会「第14次5か年計画、2035年の長期目標」の建議

「2035年までに…一人当たりGDPで中位先進国の水準に達する」

2020年11月 習近平国家主席解説

「2035年までに経済規模（注GDP）…を倍增させることは完全に可能」



2025年10月 20期四中全会「第15次5カ年計画」の建議

「2035年までに…一人当たりGDPで中位先進国の水準に達する」

2026年3月「第15次5カ年計画」要綱

「2035年の一人当たりGDPが2020年比で倍增を達成する」← 5カ年計画で明示

財政政策は実質拡大、内需を支える意向

- 狭義財政赤字／GDP比率は4％で昨年と変わらないが、広義財政赤字／GDP比率は幾分拡大（7.9％⇒8.1％）。

- 新型政策性金融ツール（戦略的インフラ投資のための「準財政」）の利用拡大。

2025年9月以降 5千億元 （資金は投下したものの、インフラ投資として使い切れていない可能性）

2026年 8千億元

2025年の財政支出が計画比未達であったことを踏まえると2026年の広義財政赤字は幾分増える計画

<2025年：全国財政収支の計画と実績（講演者計算）>

	2025年			2026年
	計画 (A)	実績 (B)	(B-A)	計画
一般公共予算				
収入総額	24.0	23.2	▲ 0.9	24.1
支出	29.7	28.7	▲ 1.0	30.0
収支	▲ 5.7	▲ 5.6	+0.1	▲ 5.9
政府基金予算				
収入総額 (除く債券発行)	6.3	5.8	▲ 0.5	5.9
支出	12.5	11.3	▲ 1.2	11.9
収支	▲ 6.2	▲ 5.5	+0.7	▲ 6.0
広義財政赤字 (対GDP比率%)	▲ 11.9 (▲ 8.4)	▲ 11.0 (▲ 7.9)	+0.8 (+0.5)	▲ 11.9 (▲ 8.1)

(単位：兆元、%)

(出所) 2025年財政報告、2025年財政報告を基に講演者作成

消費活性化策は打ち出すも即効性、実効性は疑問。耐久消費財買換え補助金効果低減の影響は不可避か

< 政府活動報告で示された消費活性化策 >

- 都市・農村住民の所得増加計画を策定・実施（←詳細不明）、低所得層の所得増加促進、住民の財産所得増加、賃金・社会保障制度の整備等一連の措置を実施
- 超長期特別国債2500億元（←昨年は3000億元）の耐久消費財買換え補助金
- 1000億元の財政金融連携内需促進特別資金を設立、消費性ローンの利息補助、債務保証、リスク補償。一時的な信用修復政策を実施
- サービス消費の質向上・国民生活向上行動を実施。
- 「下沈」市場（中小都市、農村）の消費活力を喚起する。
- 規制緩和による文化観光、スポーツイベント、健康保養などの分野における消費潜在力を解放
- 小中学校の春秋休み導入支援、有給休暇制度の確実な実施
- 消費者権益保護を強化
- 入国消費環境を最適化し「中国で買い物」ブランドを構築する。

2025年は内需拡大策の中心を消費としたが、2026年は消費と投資を並列化、実態は投資重視にみえる

< 政府活動報告で示された投資面の施策 >

- 消費促進と投資拡大を統括的に推進…有効投資の潜在力を十分に掘り起こし、発揮させる。
- 新質の生産力、新型都市化、人の全面的発展などの重点分野に焦点を当て、市場主導による有効投資の成長原動力を強化し、民生関連の政府投資の割合を高める。
- 中央予算内投資として7550億元を計上、8000億元の超長期特別国債資金を「両重」建設に充て、中央投資補助基準を分類別に引き上げ。
 - ← 「両重」とは、国家の重要戦略の実施および重点分野における安全保障能力の構築プロジェクトを指す。去年は中央予算内投資として7350億元、超長期特別国債は金額を示していなかった。
- 0.8兆元の新型政策性金融ツールを発行し、より多くの社会資本の投資参加を促す。← 去年は9月から0.5兆元の新型政策性金融ツールを導入

本日本話しすること

- 中国経済の景気動向、政策の見通し
- 中国経済の「弱さ」
- 中国経済の「強さ」
- 中国経済の行方—「弱さ」と「強さ」の意味すること
- 日本企業の中国ビジネス

中国経済は「日本化」するのか？

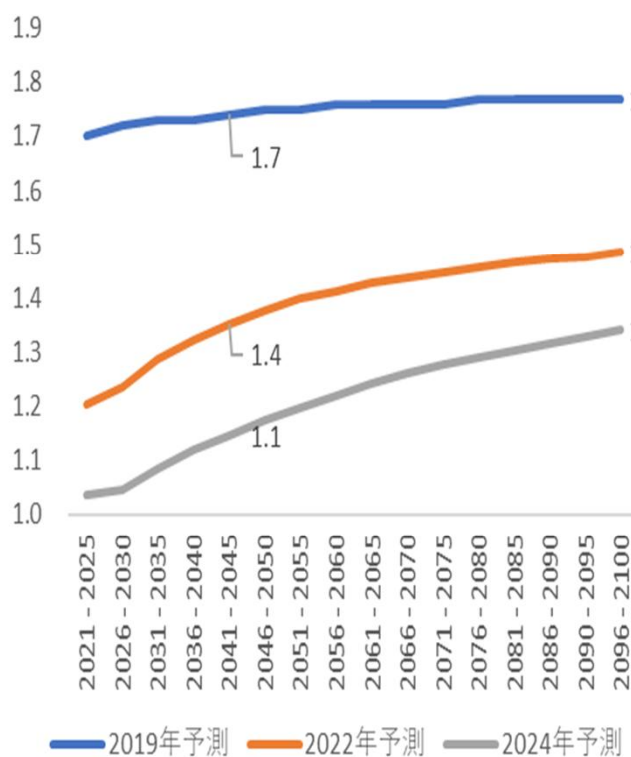
	1990年代の日本	今日の 中国
問題先送り	不動産バブル崩壊後、日本はゾンビ企業の処理と不良債権の処理を先送り	YES 不動産市場低迷にも、デベロッパーの整理や在庫処分が遅れている
低インフレの罠	1999年から2013年にかけて、マイルドなデフレが持続した	YES GDPデフレーター指数は11四半期連続で前年比マイナス
人口への負の影響	生産年齢人口と総人口はそれぞれ1995年と2008年にピークに到達	YES 生産年齢人口と総人口はそれぞれ2015年と2021年にピークに到達
都市化の余地	都市人口比率は1990年代に80%に到達	NO 現在の都市人口比率は68%、都市戸籍人口比率は48%
企業の国際競争力とイノベーション能力の低下	日本の産業の国際競争力は総じて低下	NO 中国はあらゆる産業で国際競争力を高めている

(出所) 講演者作成

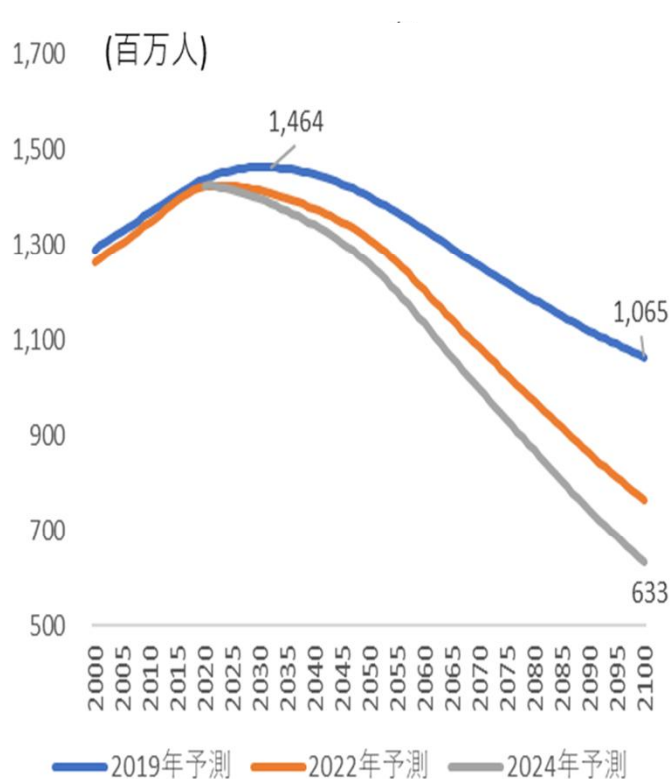
予想以上に急激に進む人口減少と高齢化

国連世界人口予測

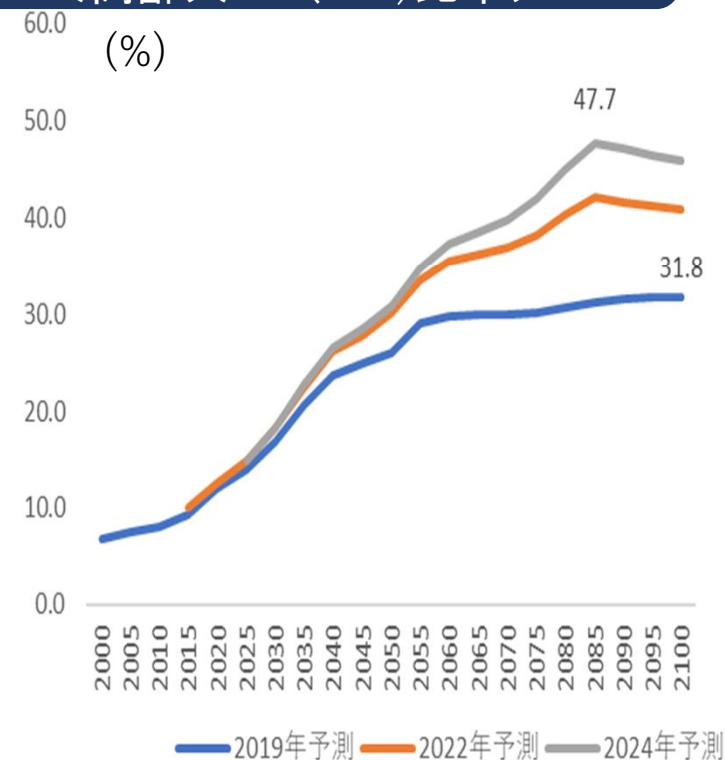
<合計特殊出生率>



<総人口>

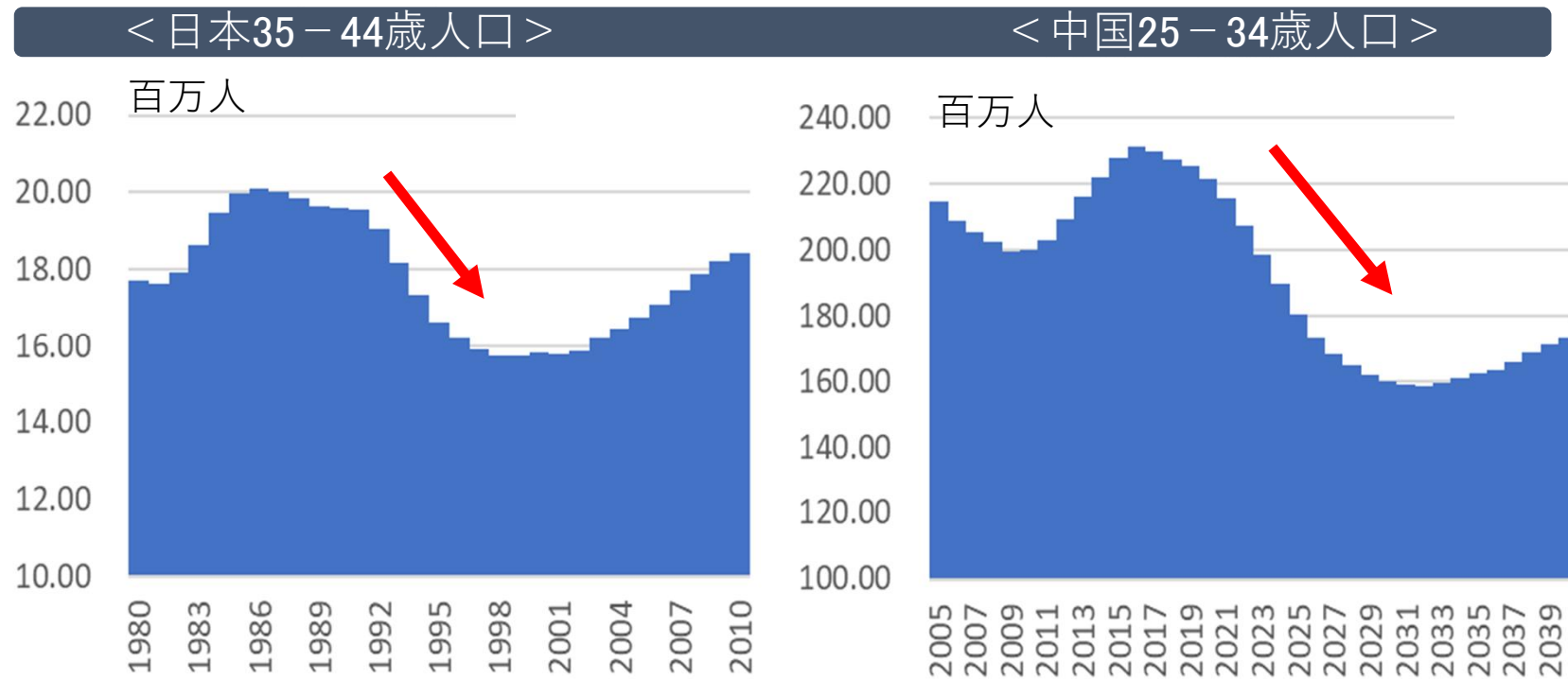


<高齢人口 (65-)比率>



(出所) 国連世界人口予測の各年版を基に講演者作成

住宅購入主力人口の変動と住宅需要



（出所）国連世界人口予測2022版から講演者作成

人口発展戦略の中心に少子化対策を配置

出産・育児のコストの引き下げと出産・育児・教育の全過程を支える社会環境整備に注力

出産支援の強化

出産費用の負担軽減、出産・育児サービス体系の整備（産後ケア、母子保健）

保育サービスの拡充

0～3歳向けの普及型保育サービス拡大、保育の質・安全基準の強化

教育負担の軽減

義務教育段階の教育費負担を抑制、過度な学習負担の是正（“双减”政策継続）

住宅・都市政策との連携

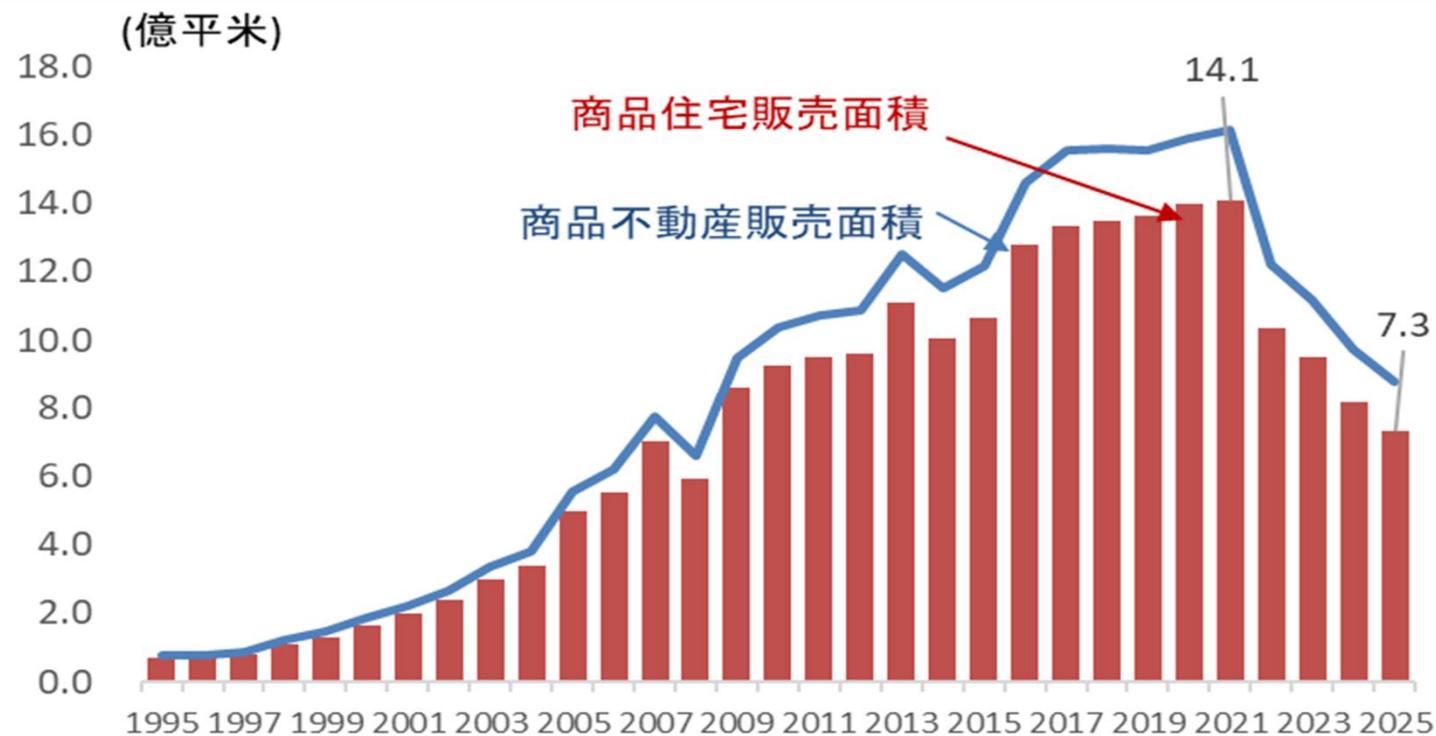
子育て世帯向け住宅支援、住みやすく働きやすい都市環境の整備

仕事と家庭の両立支援

育児休業制度の改善、柔軟な働き方の推進、女性の雇用・昇進環境の改善

商品住宅販売面積は過去4年間でほぼ半減

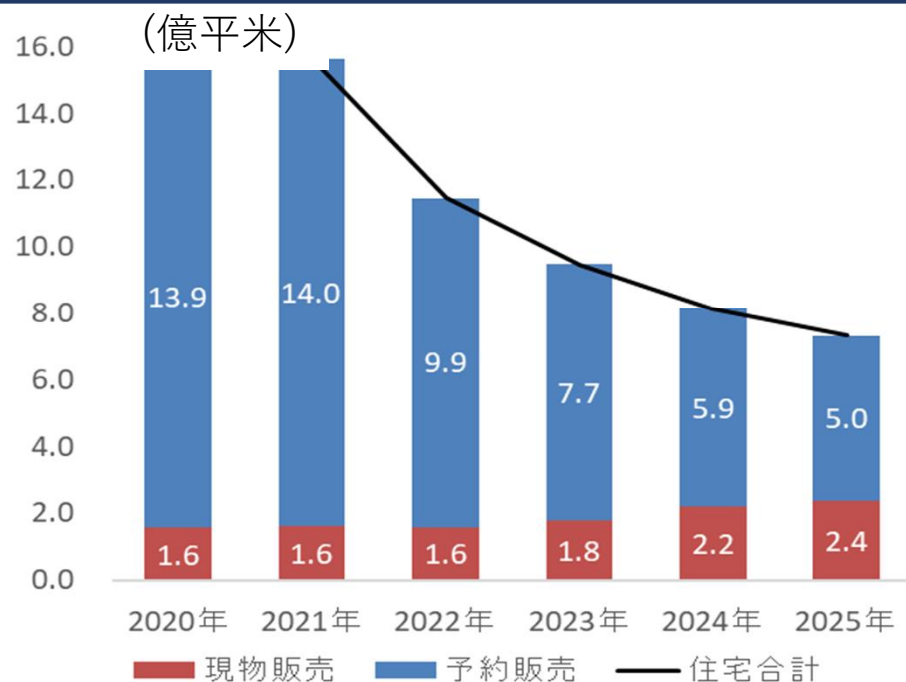
商品住宅年間販売面積



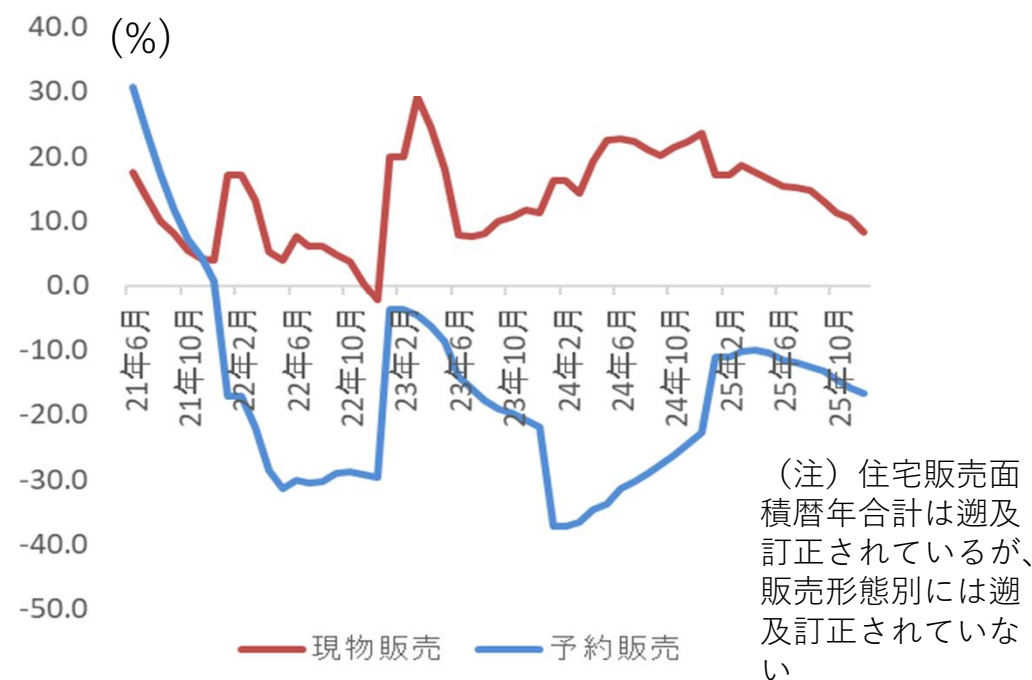
(出所) CEIC、国家統計局を基に講演者作成

デベロッパー経営への懸念から、予約販売は引き続き低調。政府主導で現物販売中心に転換との噂もあり、デベロッパーの資金繰りへの打撃が懸念されている

<住宅販売面積（暦年）>



<住宅販売面積年初来累計前年比>

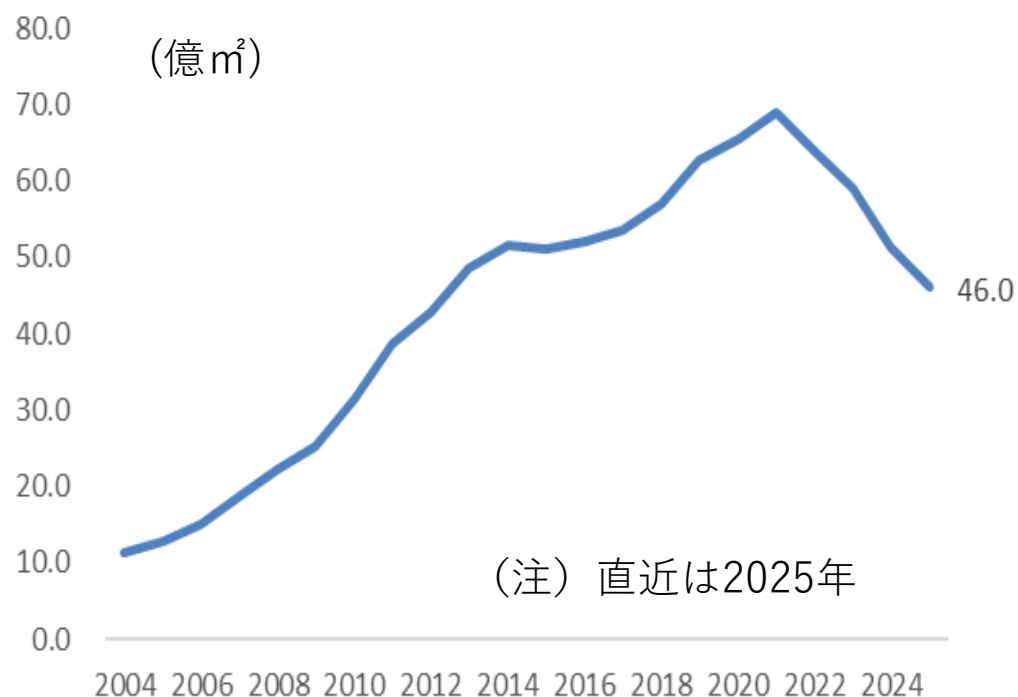


(出所) CEIC、国家统计局を基に講演者作成

(出所) 直近は2025年12月

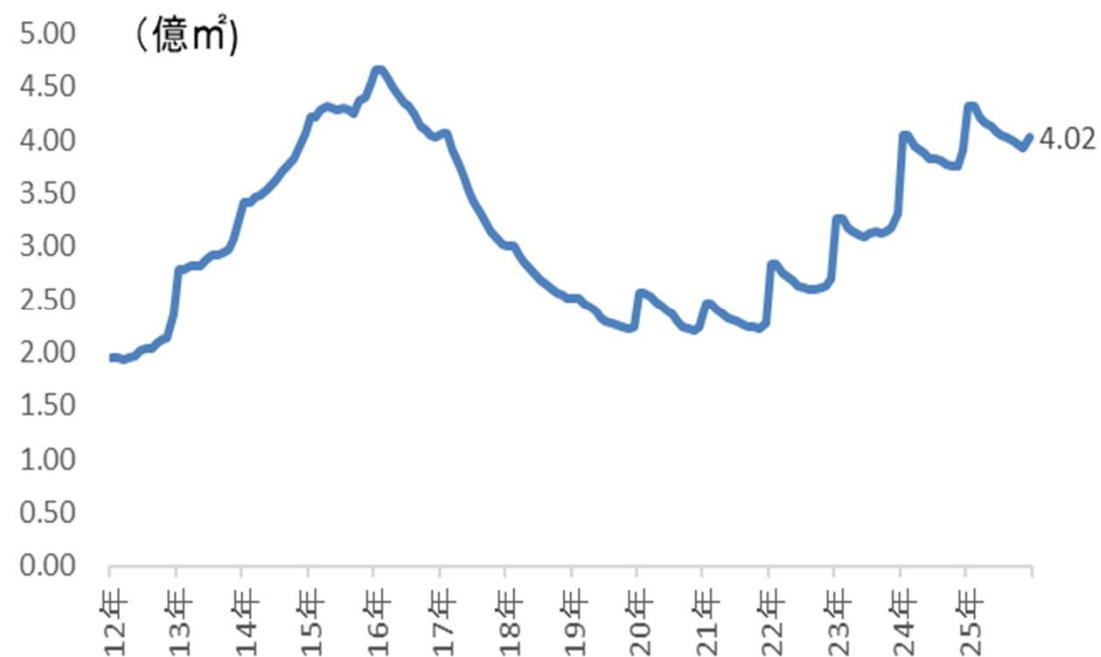
建設中商品住宅と売れ残り住宅在庫のストックは 2025年住宅販売面積の約7年分

< 建設中住宅在庫 >



(出所) CEIC、国家統計局

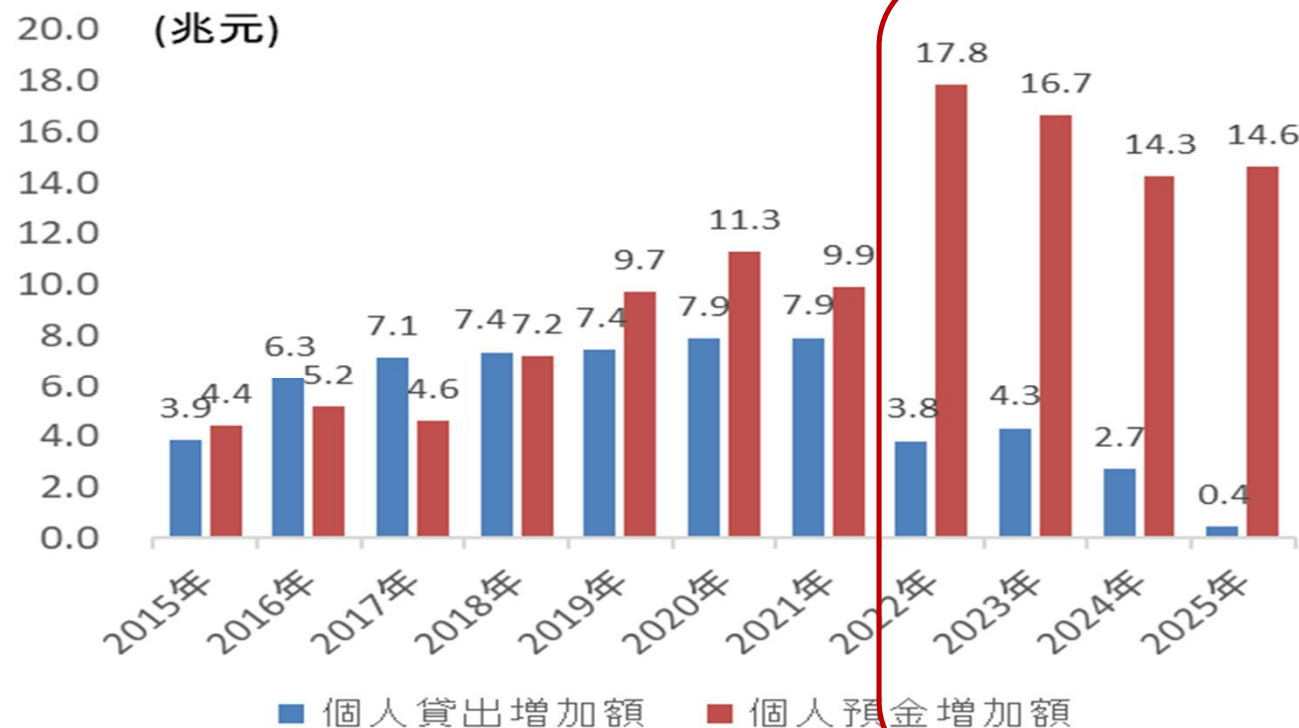
< 完成住宅在庫 >



(注) 直近は2025年12月

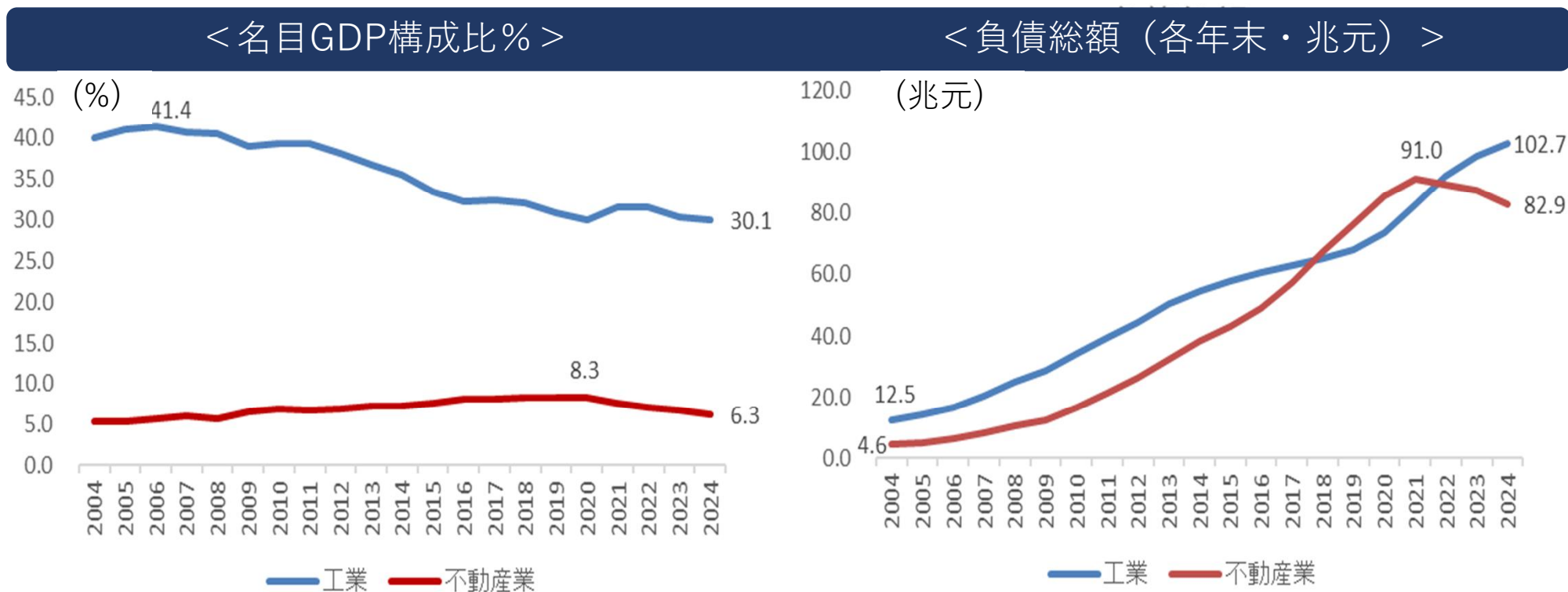
ただし、今年入り後も個人預金の増勢は続いているほか、個人借入も低調

<個人貸出・預金年間増加額>



(出所) CEIC、中国人民銀行を基に講演者作成

不動産企業の負債はピーク比 1 割の減少にとどまる。
名目GDP規模で工業の 2 割強の規模の不動産業が、工業
の 8 割強の負債を抱えている



(出所) CEIC、国家統計局を基に講演者作成

新規供給抑制、在庫削減を掲げた方向性は正しいものの、低迷する不動産への本格テコ入れ策はみられない

<2026年政府活動報告で示された不動産安定化策>

- 不動産市場の安定化に注力する。←昨年の「不動産市場の底打ちと安定化を促進」からは一歩後退の印象。
- 都市ごとの実情に応じた施策により、新規供給の抑制、在庫削減、供給の最適化を図り、多角的なルートを通じて既存の分譲住宅の流動化を模索し、既存の分譲住宅の買取を奨励し、主に保障性住宅などに活用する。←在庫削減に言及したのは10年ぶり。上海等で地方政府による中古住宅の買取が始まった。
- 住宅積立金制度の改革を深化させる。保障性住宅の供給を最適化し、老朽化した住宅の改修を加速する。安全で快適、環境に優しくスマートな「良質な住宅」の建設を秩序立てて推進し、住宅品質向上プロジェクトおよび不動産管理サービスの質向上キャンペーンを実施する。
- 「住宅引渡し保証」のホワイトリスト制度の役割をさらに発揮させ、債務不履行リスクを防止する。
- 不動産発展の新たなモデルに向けた基礎制度および関連政策の構築を深く推進。

本日お話しすること

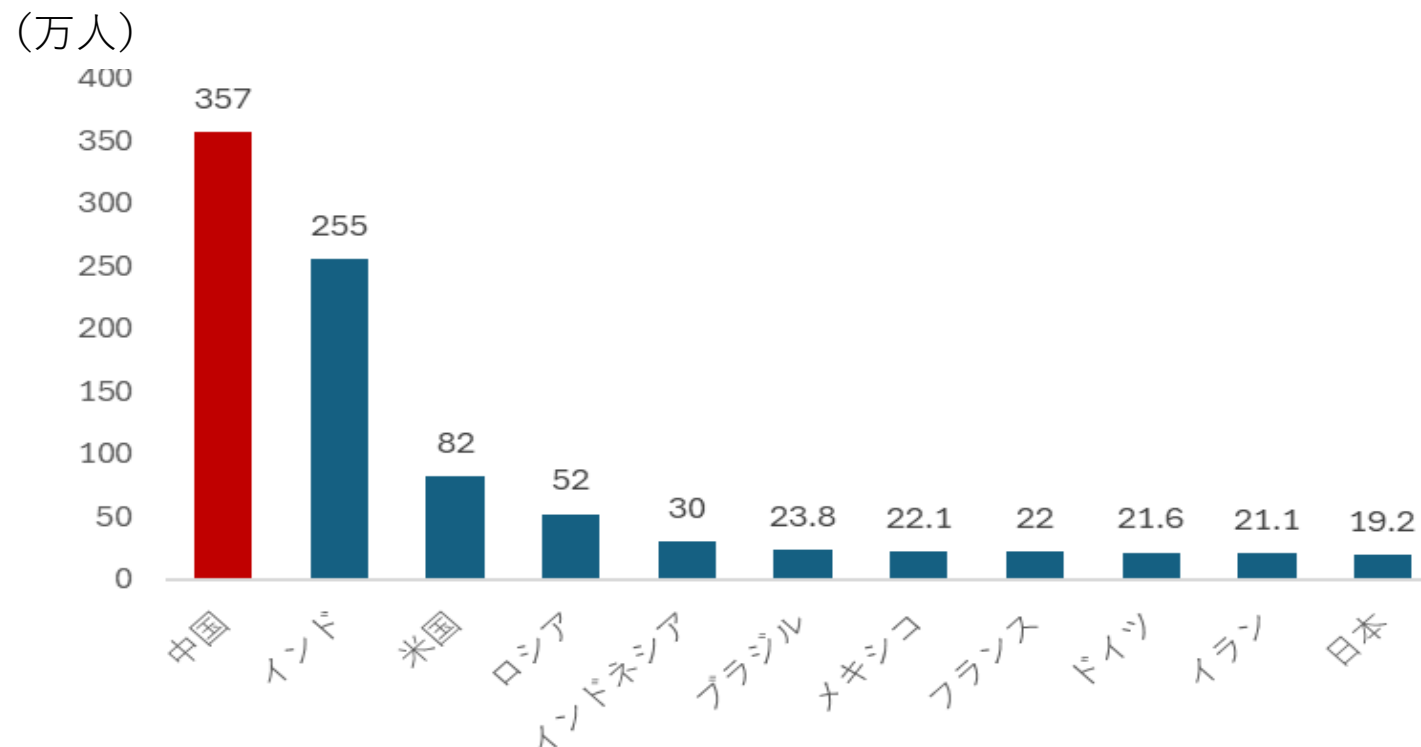
- 中国経済の景気動向、政策の見通し
- 中国経済の「弱さ」
- 中国経済の「強さ」
- 中国経済の行方—「弱さ」と「強さ」の意味すること
- 日本企業の中国ビジネス

中国製造業の強さの背景

- 圧倒的な人材の質・量の優位性（サプライチェーンの末端までちりばめられた科学技術人材）
- 自国市場効果（規模の経済の下、企業は、自国の市場が大きければ大きいほど、製品単価を下げることができる）
- 政府の産業政策（中央政府の中長期的政策と地方政府の産業育成インセンティブ＜政府引導基金の活用＞）
- 企業家のアニマルスピリット（若者の「寝そべり」VS「内巻き」の影響は？）

圧倒的な理工系大学生数が、中国の産業競争力向上の最大の背景となっている

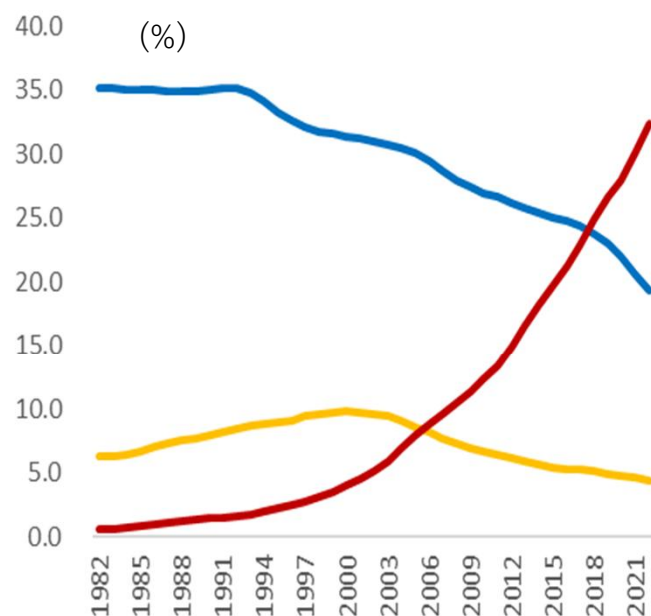
<2020年世界の理工系大学生年間卒業生数>



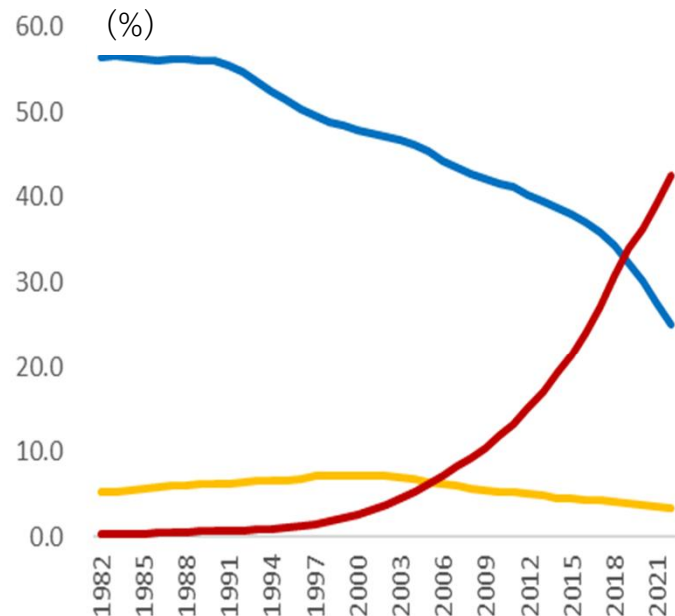
(出所) Oliss et al. (2023), "The Global Distribution of STEM Graduates: Which Countries Lead the Way?" Center for Security and Emerging Technology, November 27, 2023

中国は自然科学の重要論文シェアで米国を抜いて トップに立っている

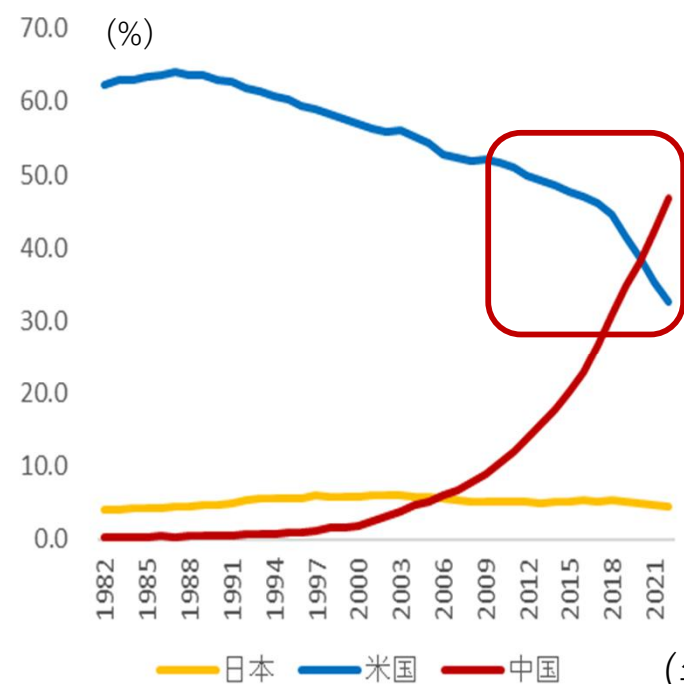
<論文数シェア>



<Top10%補正論文数シェア>



<Top1%補正論文数シェア>



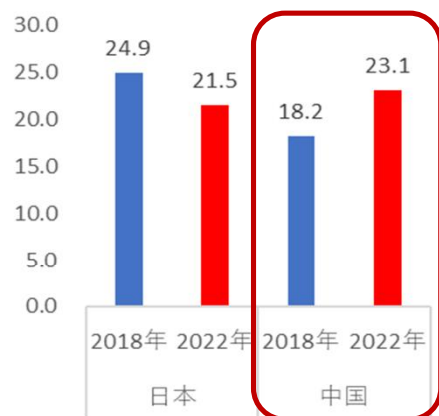
(注) 全分野、整数アカウント、3年移動平均、直近は2022年

(出所) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2025、調査資料-349、2025年8月

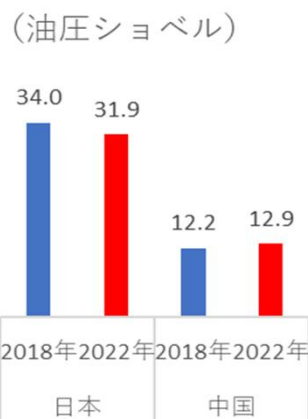
主要製造業の日中世界シェア比較

(単位：%)

自動車



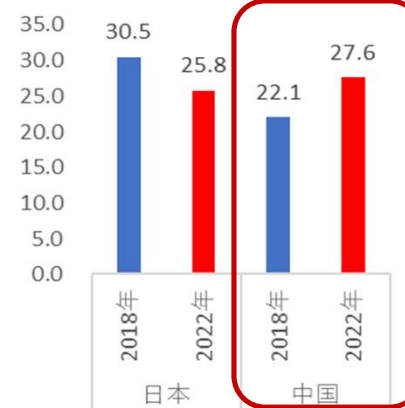
建設機械



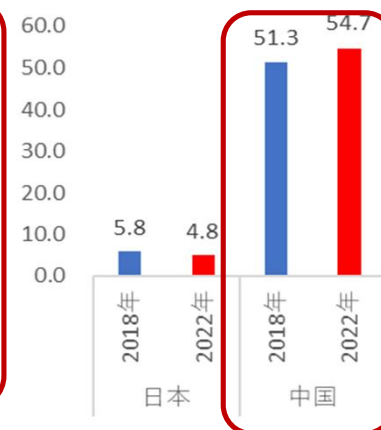
産業機械



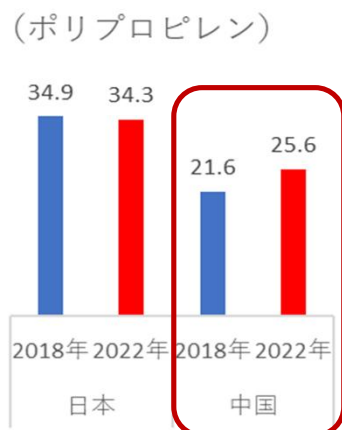
ロボット



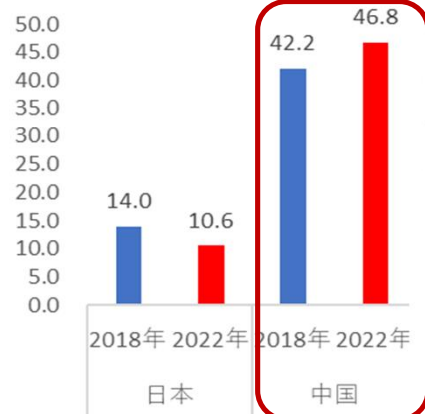
鉄鋼 (合金炭素鋼)



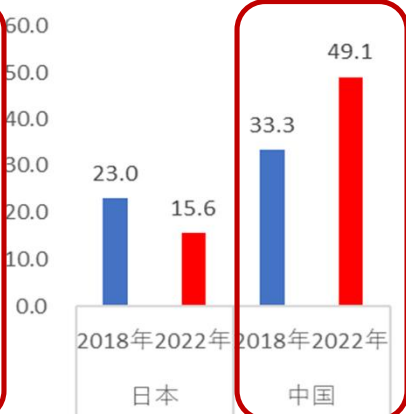
化学



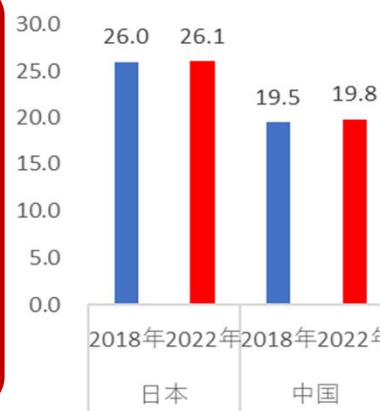
家電製品



電池



電子材料



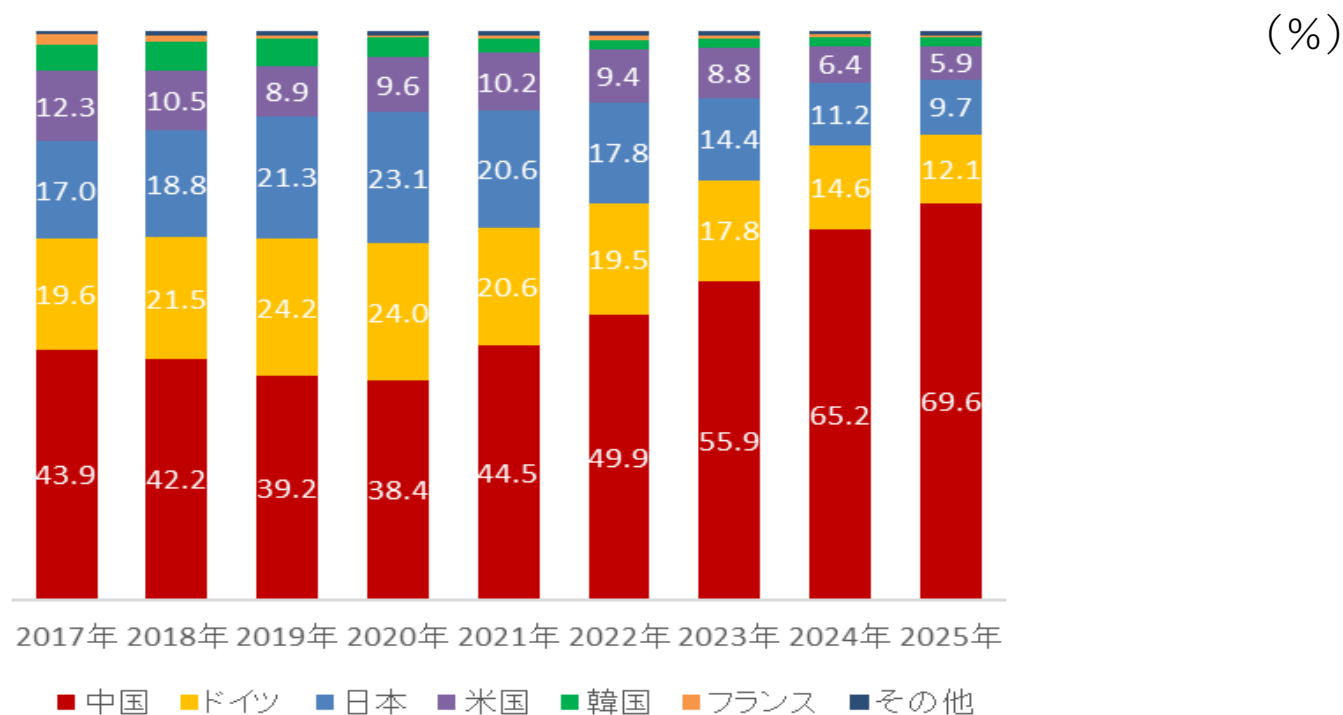
半導体



(出所) NEDO「2023年度 日系企業のモノとITサービス、ソフトウェアの国際競争ポジションに関する情報収集」

中国民族系自動車の販売は新エネ車シフトとともに急速に上昇

< 中国乗用車販売台数国別シェア >



(出所) CEIC、中国汽車工業協会を基に講演者作成

5 力年計画の重点経済任務

1 4次5力年計画

イノベーション主導の発展を堅持
現代産業体系の発展加速、実体経済の基盤の強化拡大
強力な国内市場の形成と新たな発展構造の構築
デジタル化の発展加速、デジタル中国の建設
改革を全面的に深化させ、高水準の社会主義市場経済体制を構築
農業・農村の優先的発展を堅持
新型都市化戦略を整備し、都市化の発展の質を向上
地域経済の配置を最適化、地域の協調的発展促進
社会主義先進文化の発展
グリーン発展の推進
高水準の対外開放の実施
国民の資質を向上させ、人の全面的な発展を促進
民生の福祉を増進
発展と安全の統合

1 5次5力年計画

現代化産業体系の構築、実体経済の基盤の強化拡大
科学技術の自立自強を加速、新質の生産力を牽引
デジタル中国建設を深く推進、「数智化」の発展水準向上
強力な国内市場を建設、新たな発展構造の構築を加速
高水準の社会主義市場経済体制の構築を加速、質の高い発展の原動力を強化
高水準の対外開放を拡大
農業・農村の近代化を加速、農村の全面的振興推進
地域経済の配置を最適化、地域の協調的発展促進
全民族の文化的革新・創造の活力を喚起
人口発展戦略を整備
民生の保障と改善を強化
全面的なグリーン転換を加速
国家安全保障体系と能力の近代化を推進

(注) 冒頭の総論、末尾の軍備、人民民主・法治、「一国二制度」、計画実施の保障については省略

(出所) 講演者による整理、作成

15次5カ年計画の供給側政策の中核

現代化産業体系の構築

実体経済の基盤の強化拡大

科学技術の自立自強

新質の生産力を牽引

デジタル中国の深化

「数智化」（デジタルインテリジェンス化）の発展水準向上

現代産業体系構築の戦略配置

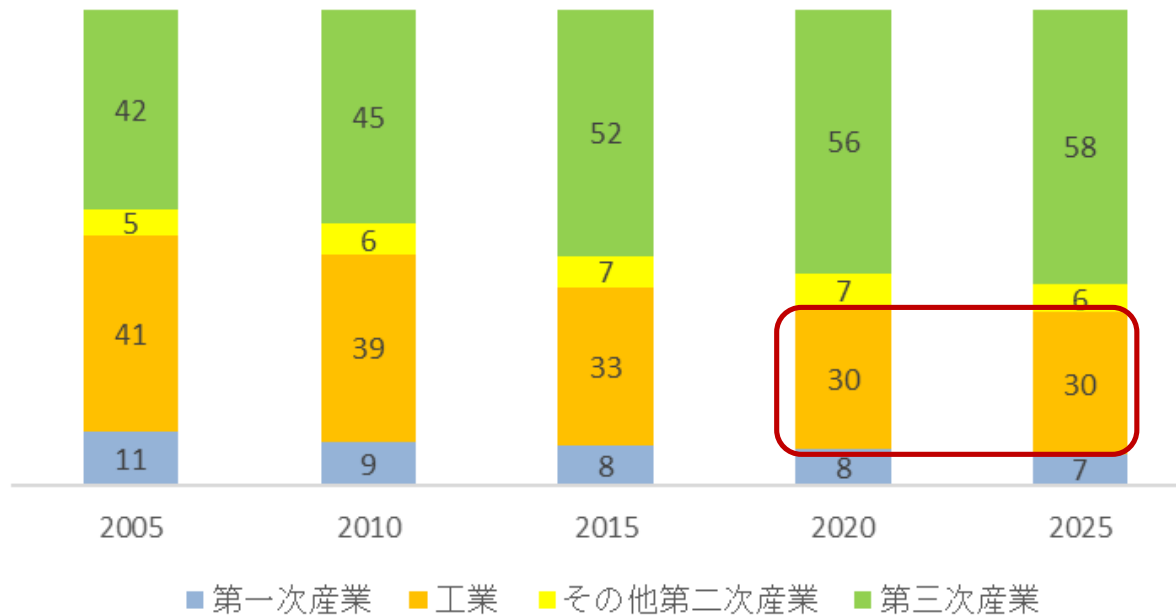
分野	主な内容	ポイント・今回の特徴
伝統産業	構造調整・高度化対象：鉄鋼、石油化学、造船など その他全産業：電子、機械含む幅広い産業	位置づけをはじめて明確化 全産業でイノベーション、スマート製造、グリーン製造、「内巻き」抑制を推進
戦略的 新興産業	次世代IT、新エネルギー、新素材、スマートコネクテッド新エネ車、ロボット、バイオ医薬、ハイエンド装備、航空宇宙	海洋経済、低空経済にも注力
未来産業	量子技術、バイオ製造、水素エネルギー、 核融合、ブレイン・インターフェース、エンボディドAI、6G	赤字項目は今回新規追加分野
サービス業	製造業・農業＋サービス、科学技術サービス、生活サービス	製造業・農業との融合を重視
現代インフラ産業	交通、水網、新型エネルギーインフラ、新型インフラ（計算能力、「東数西算」、民生用宇宙インフラ等）	成長基盤・安全保障の双方を意識

（出所）講演者による整理、作成

製造業を引き続き重視

「製造業の適正な比重を維持し、先進製造業を中核とする現代化産業体系を構築」

産業別GDP構成比（％）



（注）中国のGDP統計上の分類では、工業は、製造業、鉱業、電力・ガス・熱供給・水道業からなる。

（出所）CEIC、国家統計局を基に講演者作成

デジタル中国戦略 ——デジタル化から「数智化」（デジタル＋AI）へ

14次5カ年計画

- デジタル経済
- デジタル社会
- デジタル政府



15次5カ年計画

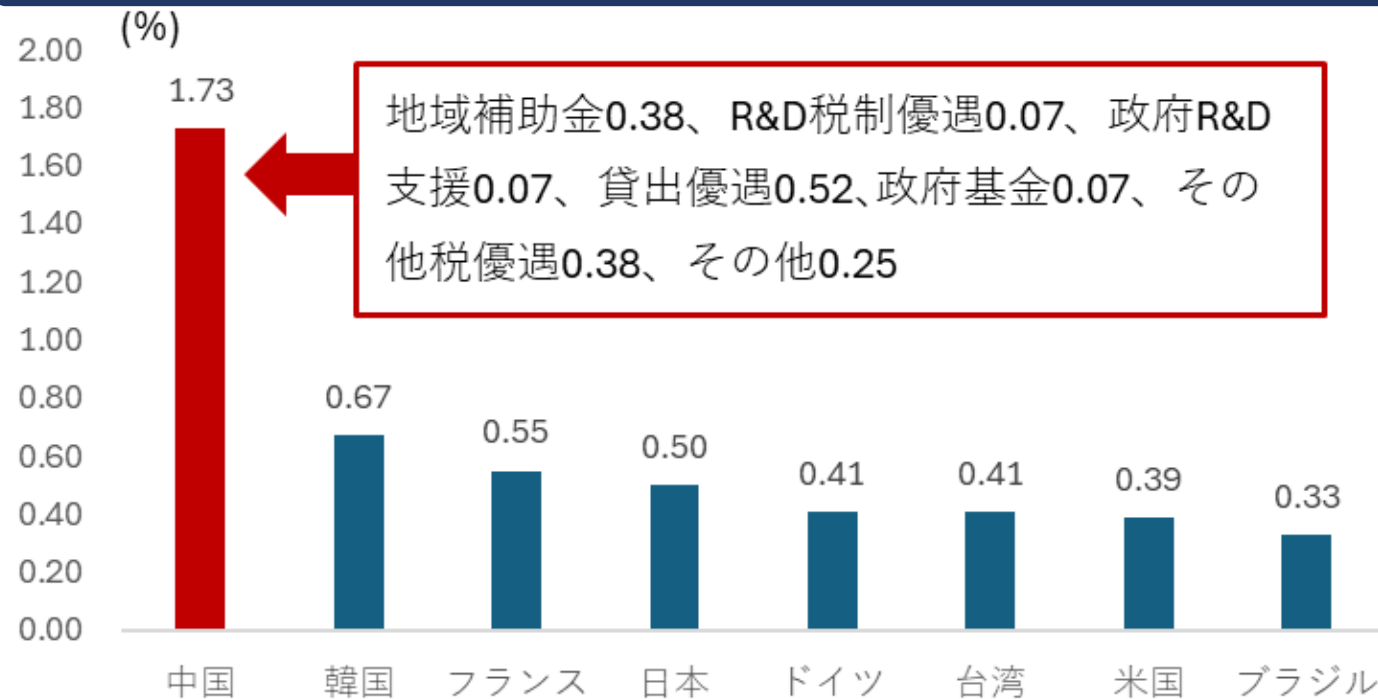
- 計算能力・アルゴリズム・データ供給
- 産業への全面的なデジタル活用
- データ経済の制度整備

「AI+」行動

科学技術、産業発展、消費の質向上、民生福祉、ガバナンス能力、グローバル連携の6つの分野でAIとの深い融合を実現。2035年までにスマート経済とスマート社会の発展という新たな段階に全面的に突入（2025年8月国务院意見）

中国の産業政策関連支出は主要国と比べてもダントツのレベル

< 産業政策関連支出の対GDP比（2019年、CSIS試算）



(出所) CSIS China Power Team. "Measuring China's Manufacturing Might" China Power. December 17, 2024. Updated December 18, 2024.

本日お話しすること

- 中国経済の景気動向、政策の見通し
- 中国経済の「弱さ」
- 中国経済の「強さ」
- 中国経済の行方—「弱さ」と「強さ」の意味すること
- 日本企業の中国ビジネス

中国経済は「日本化」するのか？（再掲）

「日本化」の要素	今日の 中国
問題先送り	YES 不動産市場低迷にも、デベロッパーの整理や在庫処分が遅れている
低インフレの罠	YES GDPデフレーター指数は11四半期連続で前年比マイナスを維持した
人口への負の影響	YES 生産年齢人口と総人口はそれぞれ2015年と2021年にピークに到達
都市化の余地	NO 現在の都市人口比率は67%、都市戸籍人口比率は48%
企業の国際競争力とイノベーション能力の低下	NO 中国はあらゆる産業で国際競争力を高めている

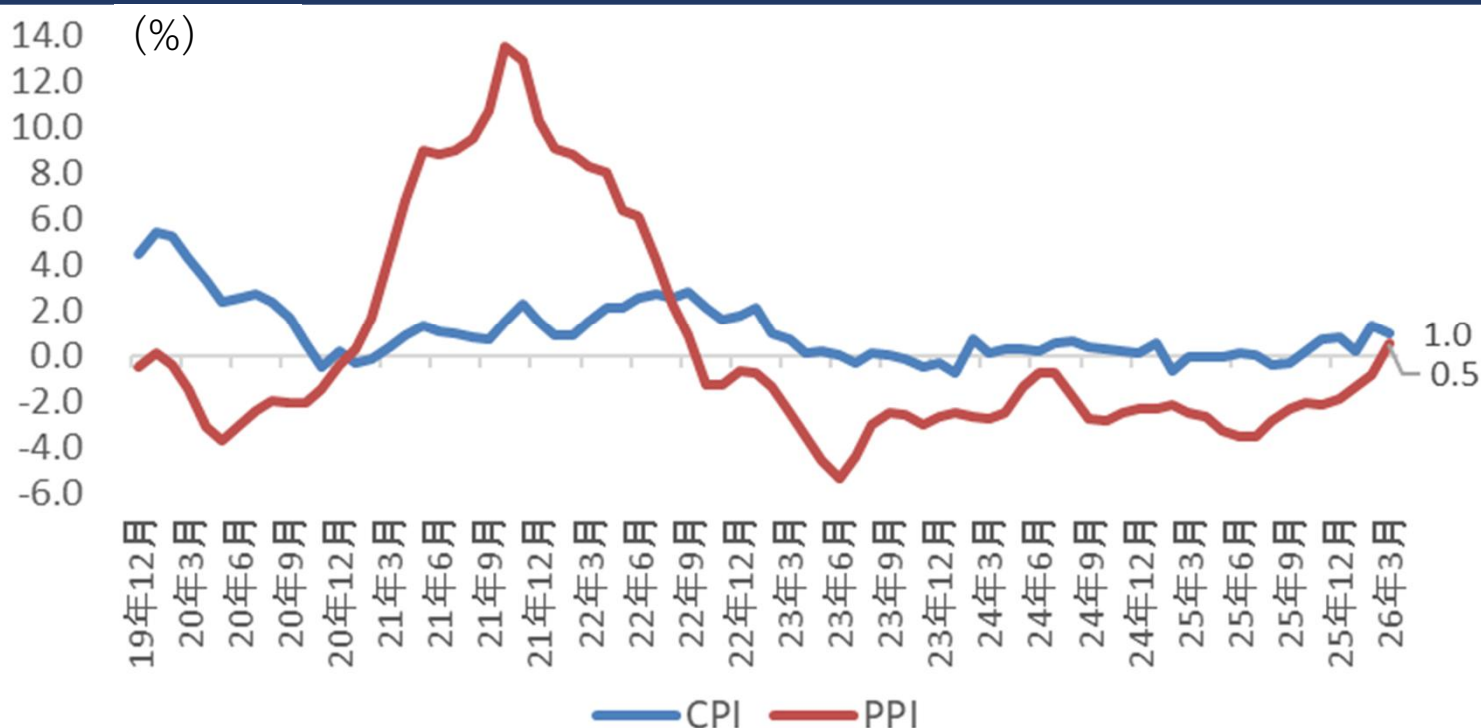
総需要を弱くする方向に作用

総供給を強くする方向に作用

（出所）講演者作成

最終需要の弱さ、供給重視の政策から物価の基調的な弱さは続いている

<CPI、PPI前年比の推移>

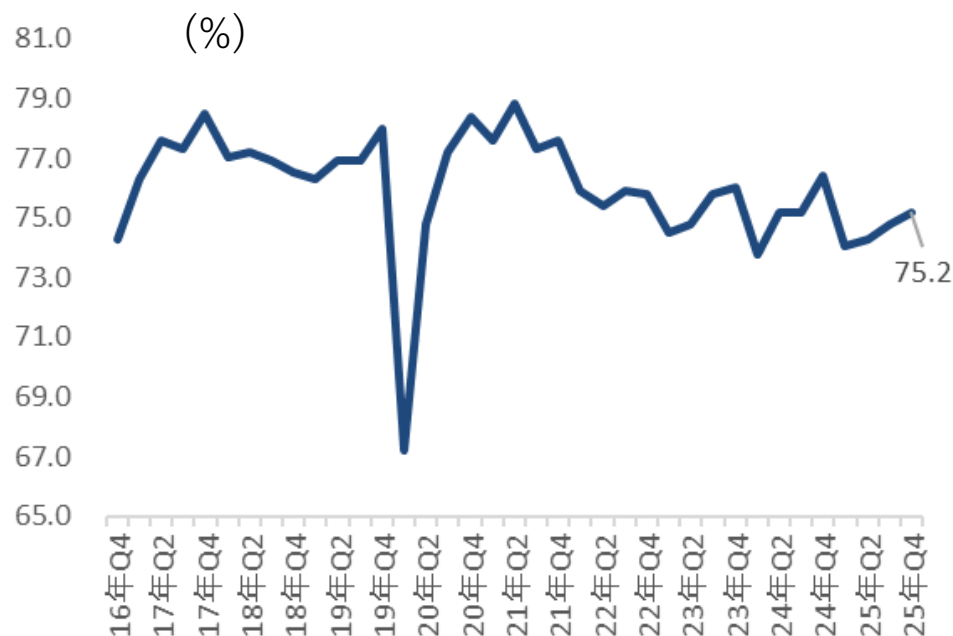


(出所) CEIC、国家統計局

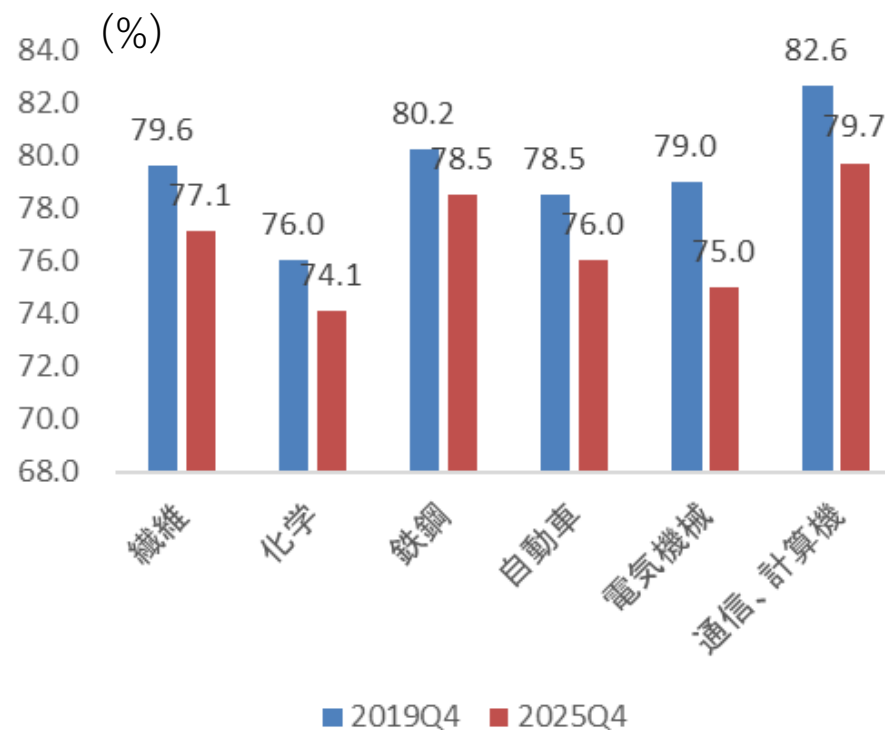
(注) 直近は2026年3月

設備稼働率は過剰生産能力が深刻だった2016年当時 と同水準

< 製造業設備稼働率 >



< 製造業業種別設備稼働率 >

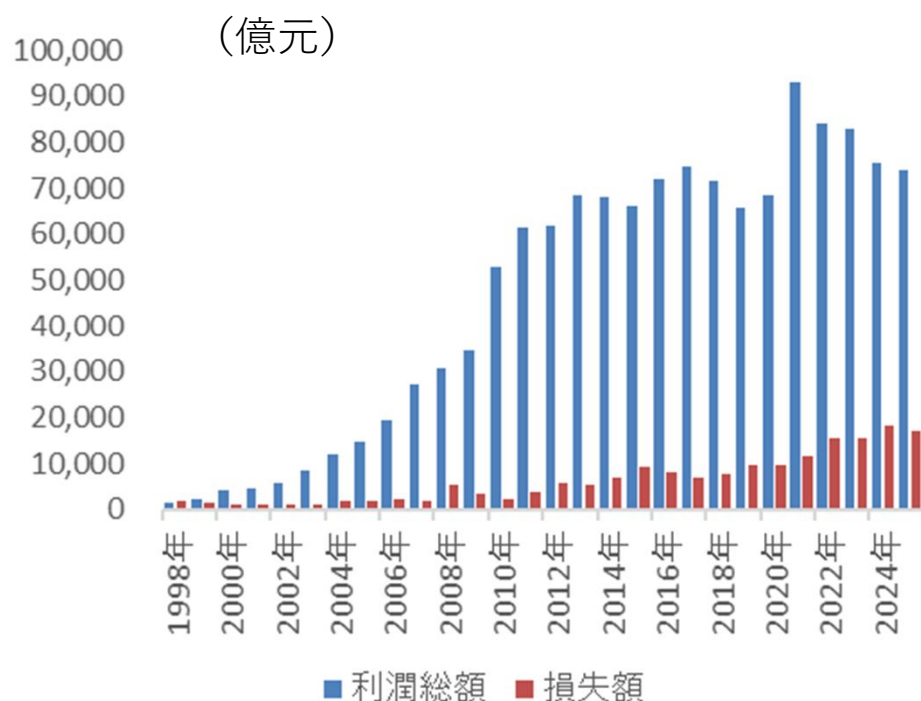


(注) 直近は2025年4Q

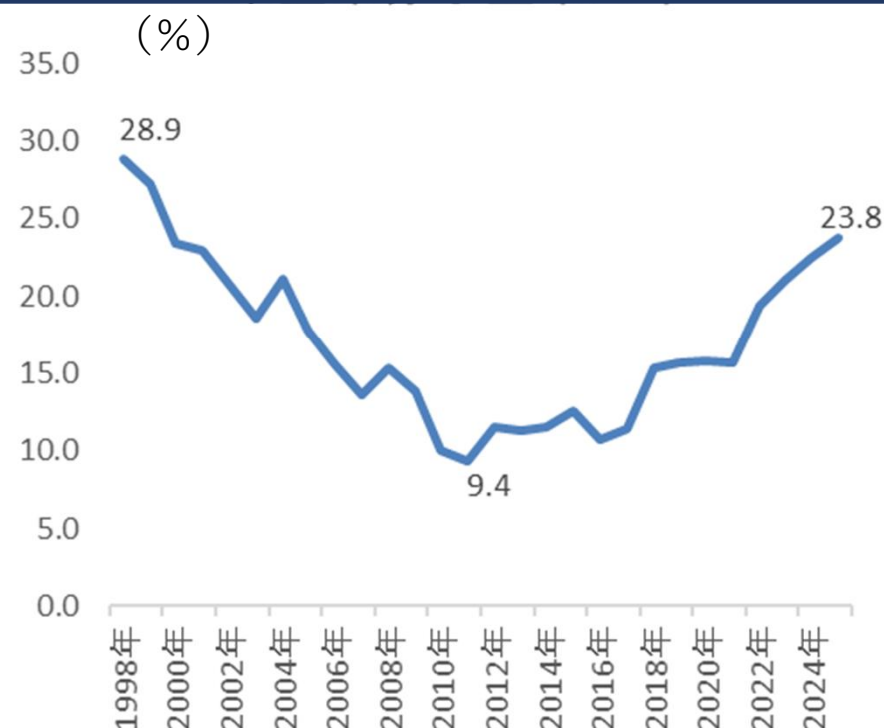
(出所) CEIC、国家統計局

中国製造業の収益は総じて悪化、赤字企業比率も上昇傾向

<工業企業：利潤総額・損失額>



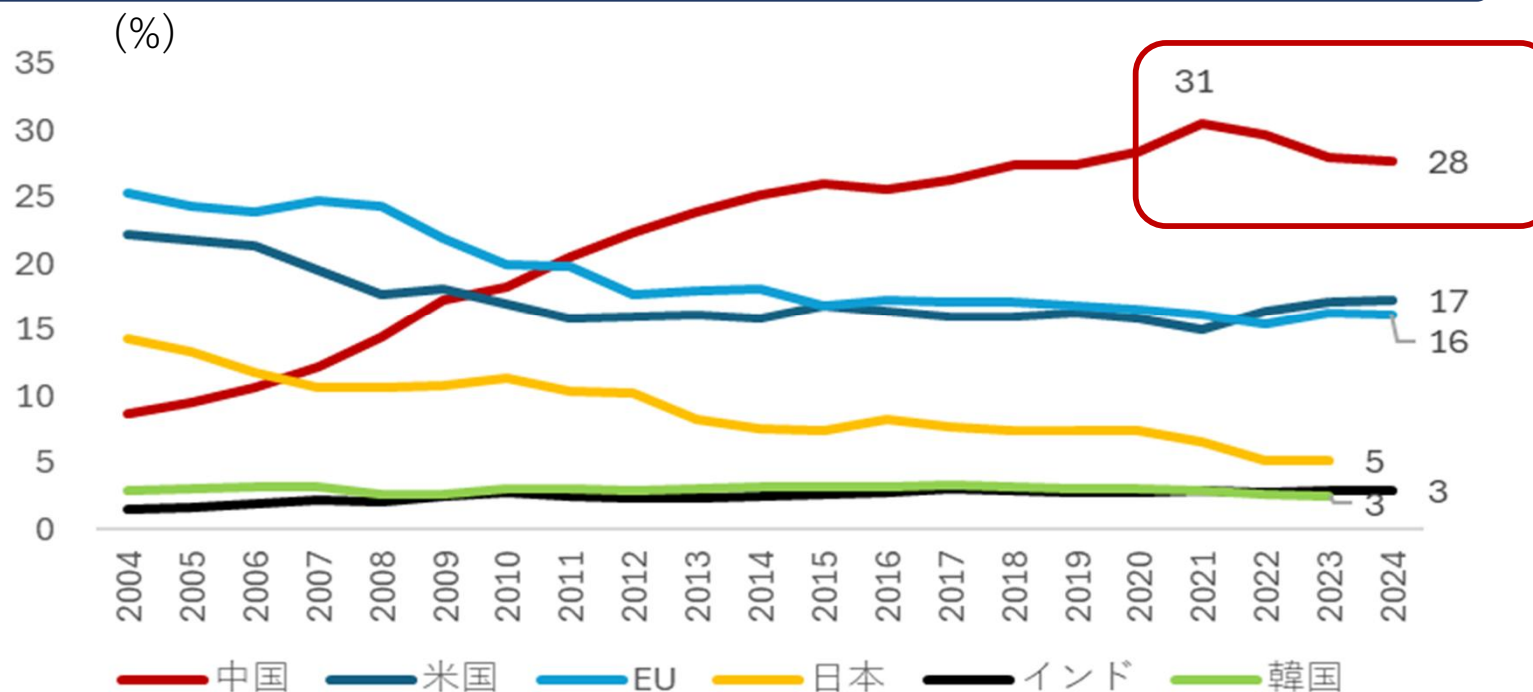
<工業企業：赤字企業比率>



(出所) CEIC、国家統計局を基に作成

中国は世界の製造業において圧倒的なシェア（3割）を有する

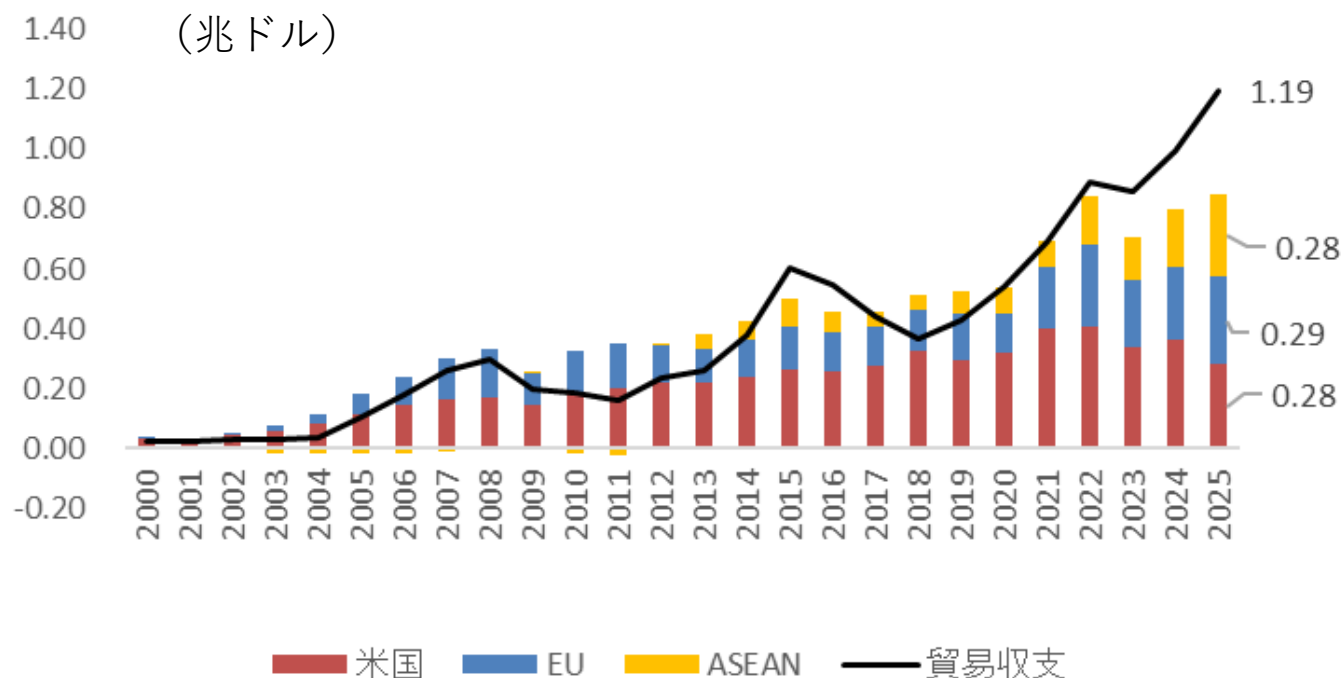
<世界の製造業付加価値シェア（世界銀行）>



（出所）世界銀行を基に講演者作成

中国の25年の貿易収支黒字は、1兆ドルを突破し1.2兆ドル

< 中国の貿易収支と主要国・地域別の推移（税関ベース） >



(出所) CEIC、中国海関総署を基に作成

2023年以降素材、EV・再エネなどで中国に対する アンチダンピング・セーフガードが急増

<2023年以降の中国に対する主なWTOアンチダンピング提訴・セーフガード措置>

分野	製品	措置国・地域	分野	製品	措置国・地域
鉄鋼	熱延鋼板	インドネシア	繊維	ポリエステル短繊維	インド
	冷延鋼板	ブラジル		織物	アルゼンチン
	鋼管	ブラジル	EV・再エネ	太陽光ガラス	インド
	亜鉛メッキ鋼板	ベトナム		太陽光パネル＊	フィリピン
	鉄筋・形鋼	マレーシア		電池材料	トルコ
	鋼材全般＊	フィリピン	家電	冷蔵庫	メキシコ
	鋼材	チリ		洗濯機	アルゼンチン
アルミ	アルミ押出材	メキシコ	日用品	セラミック製品	インド
化学	ソーダ灰	インド	農産品	にんにく＊	フィリピン
	有機化学品	ブラジル		砂糖＊	インドネシア
	工業用接着剤	ベトナム			

(注) ＊を付した箇所はセーフガード、それ以外はアンチダンピング提訴

(出所) 公表情報を基に講演者作成

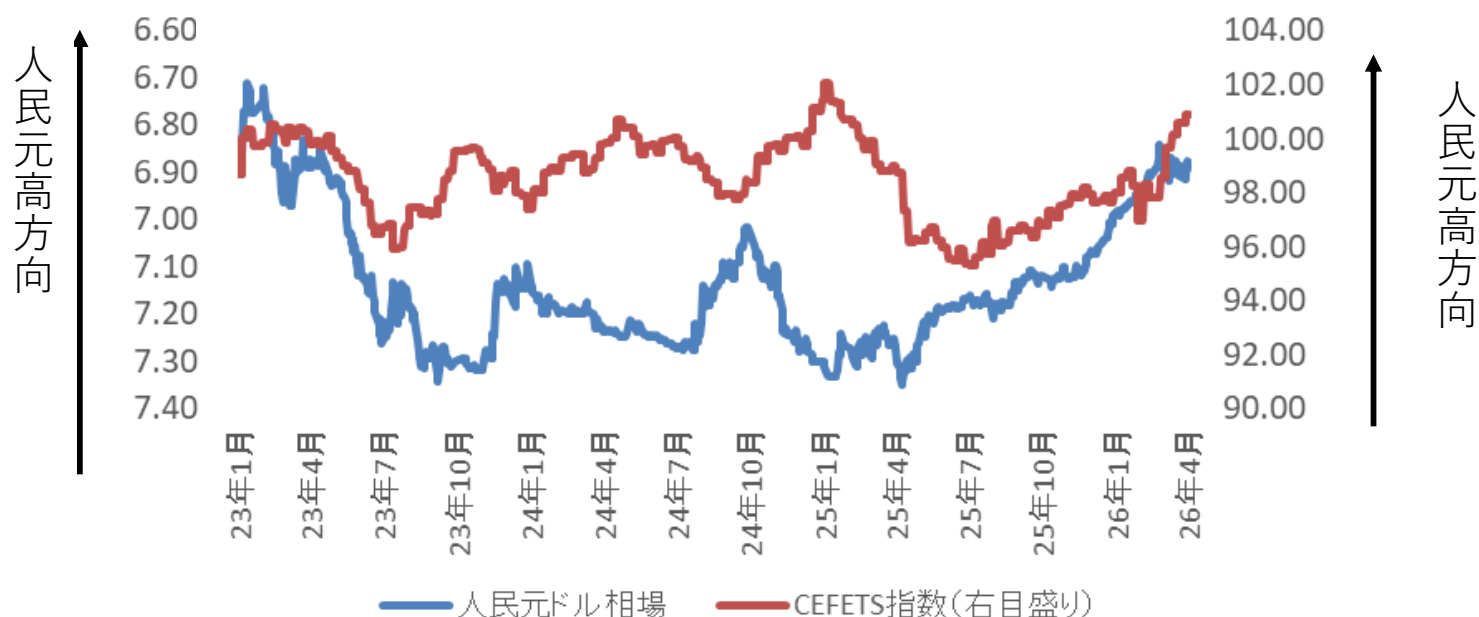
1 月以降、輸出の自主規制と捉えられる動きもみられている

<輸出の自主規制と捉えられる動き>

- 鉄鋼輸出品に許可制導入、低付加価値製品の輸出を抑制
- 太陽光発電関連製品について輸出増値税還付を廃止
- EV輸出を許可制とし、低速電動車、電動トラック、ハイブリッド車などのカテゴリーを許可の対象外とする

対ドル・バスケットともに人民元が強含み。貿易摩擦への配慮、人民元の国際化、国内消費促進などが念頭にあるとみられる。今年は緩やかな元高予想が多い

<人民元ドル相場、CFETS指数>



(出所) CEIC、上海外貨交易中心

(注) 直近は2026年4月3日

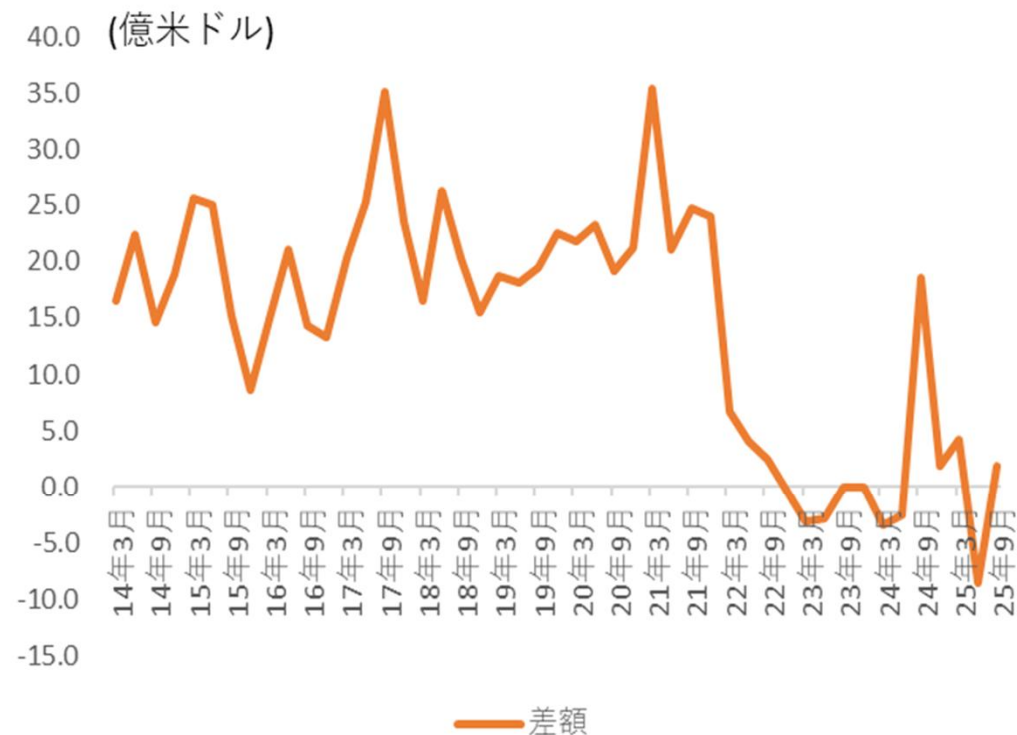
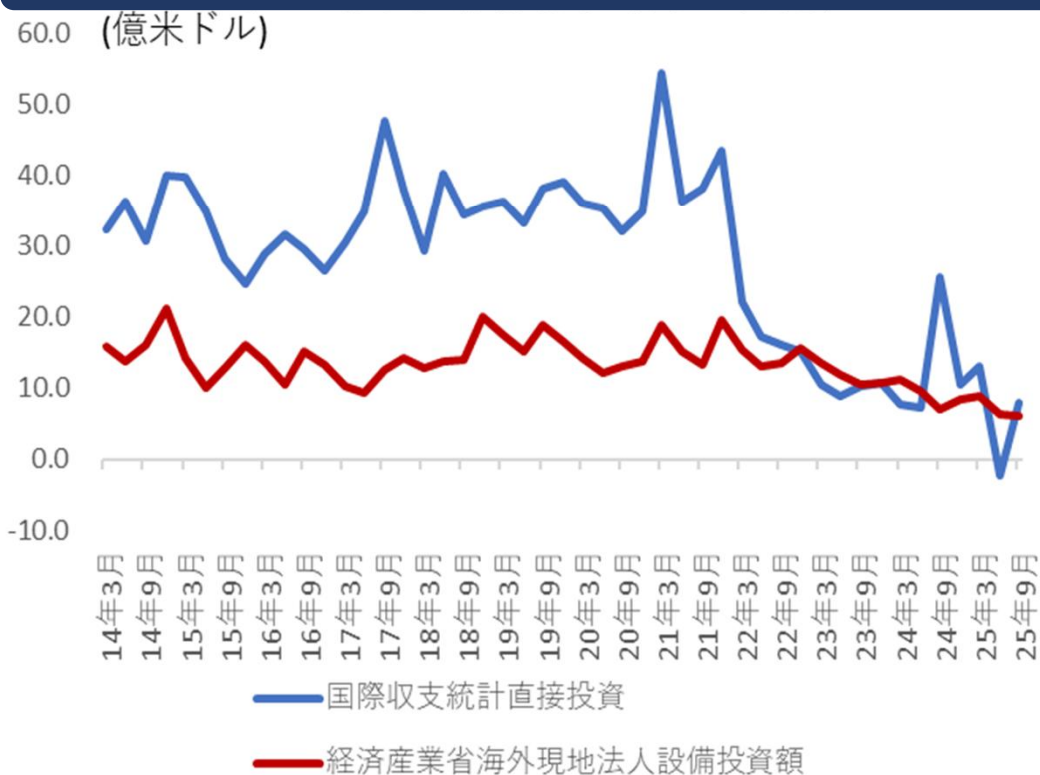
本日本話しすること

- 中国経済の景気動向、政策の見通し
- 中国経済の「弱さ」
- 中国経済の「強さ」
- 中国経済の行方—「弱さ」と「強さ」の意味すること
- 日本企業の中国ビジネス

日本企業の対中直接投資を表す二つの統計の差は、中国子会社での利益減少と中国からの資金引き揚げを示唆

<日本の対中直接投資(含む香港)の二つの統計>

<両統計の差額>



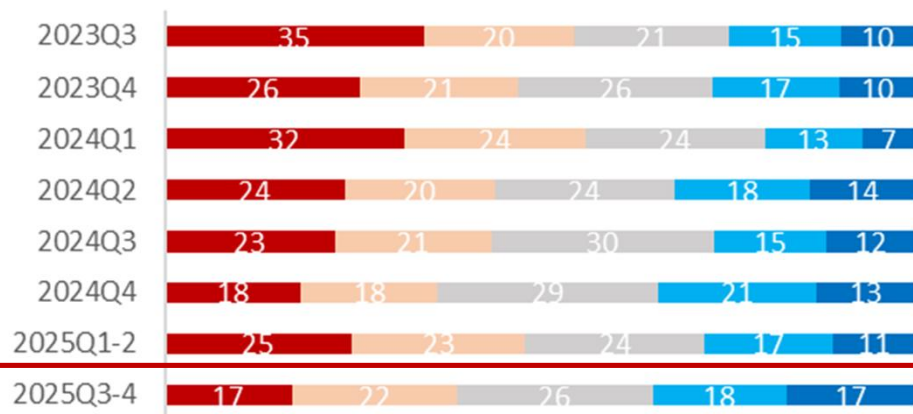
(出所) 日本銀行、経済産業省

(注) 直近は2025年9月

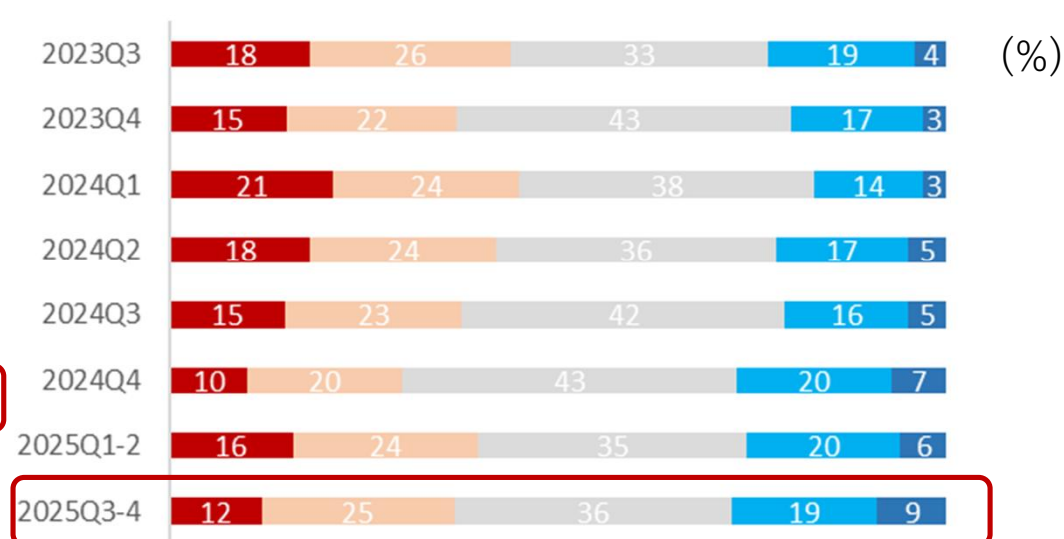
現地日本企業の業況は総じて厳しいが、売上、景況感が改善と回答する企業割合がジワリ増加

< 自社売上は前期（四半期・半期）
に比べ増えたか >

< 自社の景況感は前期（四半期・半期）
と比べてどう変化したか >



■ 低下（5%以上↓） ■ やや低下（5%以下↓）
■ 変化なし ■ やや増加（5%以下↑）
■ 増加（5%以上↑）

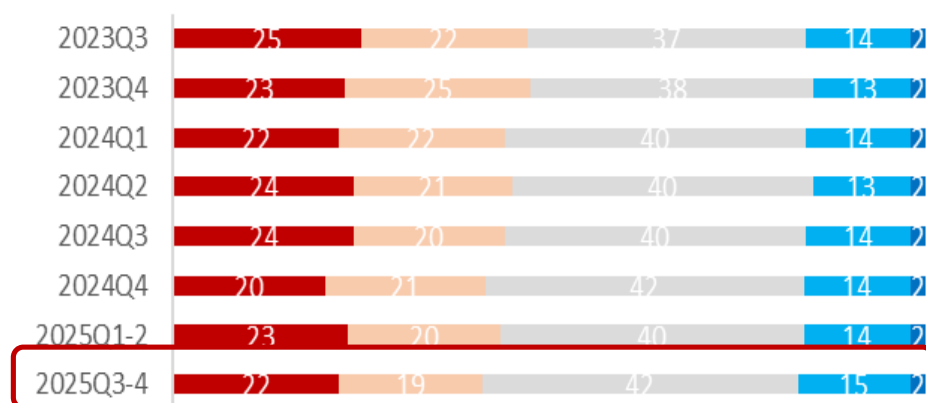


■ 悪化 ■ やや悪化 ■ 横ばい ■ やや改善 ■ 改善

（出所）日本商会「会員企業景気・事業環境認識アンケート結果第8回」2026年2月を基に講演者作成

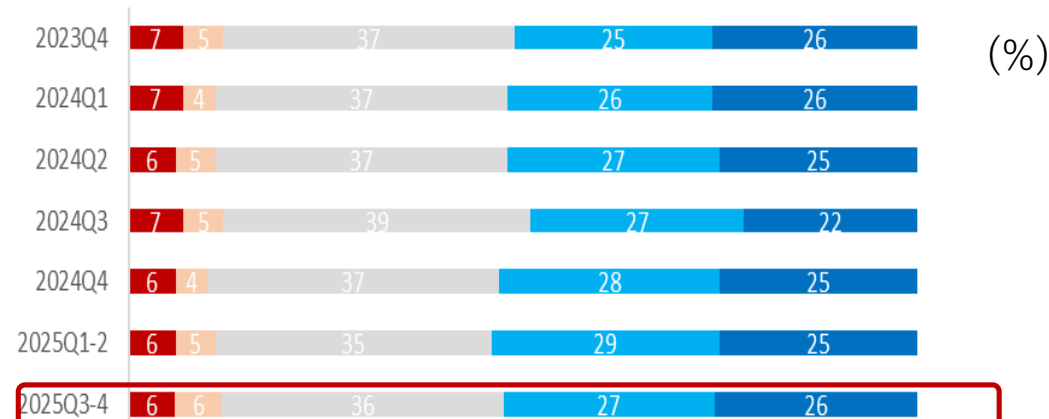
2026年、投資を増やすとする先は17%にとどまるが、前年同様とする先を含めると約6割。53%が今後も中国を「最も」または「3つの」重要な市場の一つと位置付け

<2025年の投資方針>



■ 今年投資はしない ■ 前年より投資を減らす
■ 前年同様 ■ 増加させる
■ 大幅に増加させる

<中国市場に対する見方>



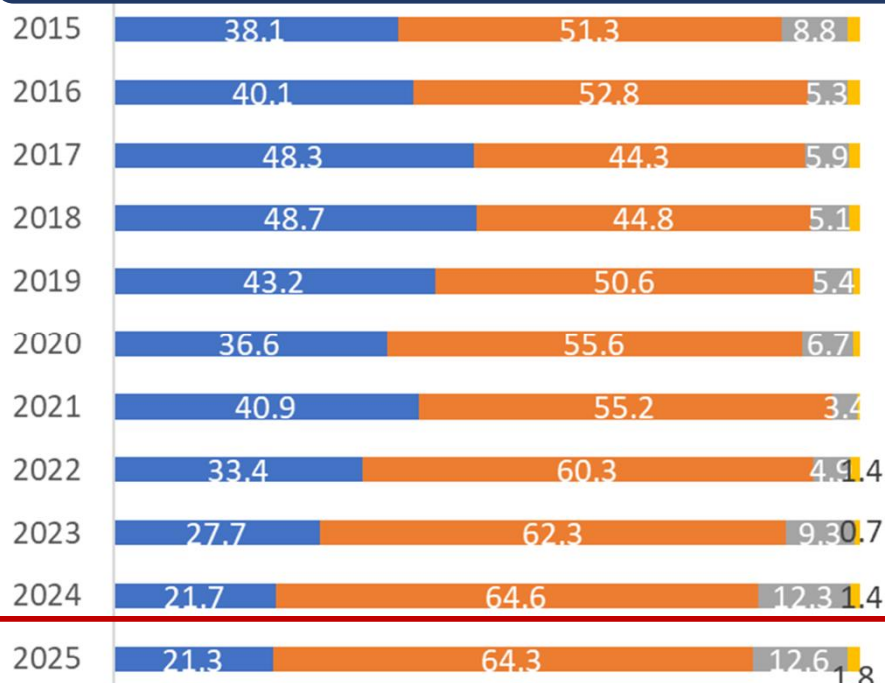
■ 中国市場のみに事業展開 ■ 重要な市場ではない ■ 多くの重要な市場の一つ
■ 三つの重要な市場の一つ ■ 一番重要な市場

(出所) 日本商会「会員企業景気・事業環境認識アンケート結果第8回」2026年2月を基に講演者作成

JETRO現地子会社調査：日本企業の中国の事業展開意欲は下げ止まりか。ただし国・地域別でみて低い

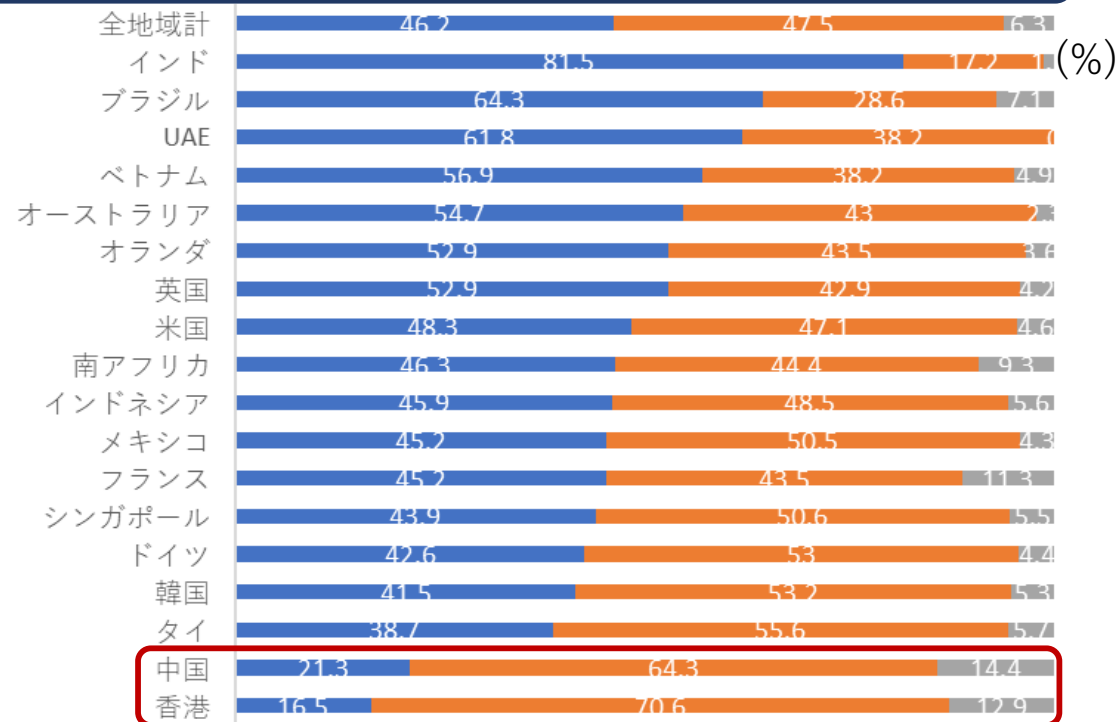
<JETRO調査：今後1～2年の事業展開の方向性>

中国各年度推移



■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 移転・撤退

2025年度国・地域別

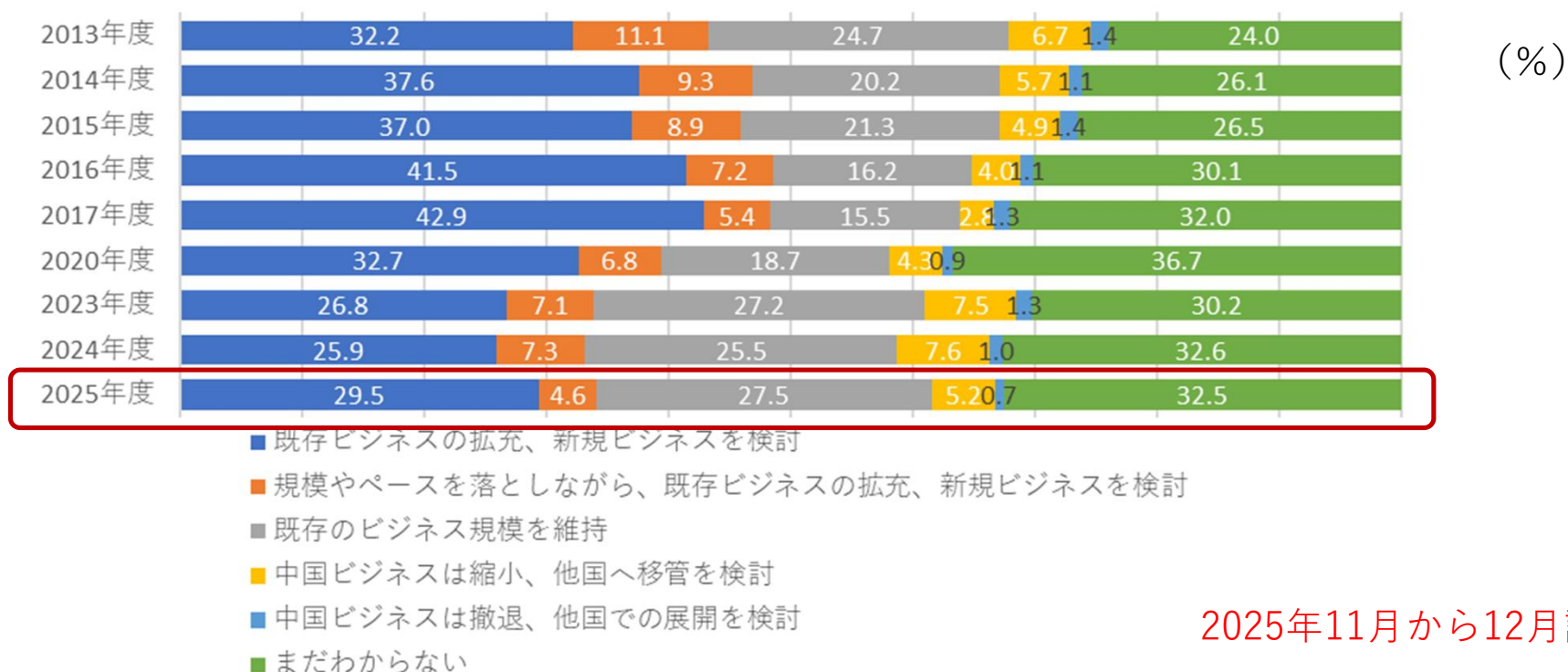


■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小・移転・撤退

(出所) JETRO「海外進出日系企業実態調査 全世界編」各年度を基に作成

JETRO調査：海外進出企業の本社調査では、中国ビジネスへの進出意欲が幾分改善

<本社調査：今後の中国ビジネス展開の方針>



2025年11月から12月調査

(出所) JETRO「2025年度 海外ビジネス調査 第24回日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」2026年3月を基に作成

現地日本企業のスタンスは多極化

- **第一のグループ** 中国市場をグローバル市場で勝ち抜くための「道場」ととらえ、勝ち抜くための必要な事業投資を行おうとする企業。大手企業に多い。
- **第二のグループ** 中国では苦戦しているものの、欧米で収益が伸びているので、最低限の収益内での再投資にとどめるか、内部留保の一部を還流させている企業。
- **第三のグループ** 中国ビジネスの比重は大きいにもかかわらず、苦戦を強いられている企業で、中には事業規模の縮小、撤退を余儀なくされている企業もある。
- **第四のグループ** 事業規模は小さいが、サービス、外食、エンタメなどで中国市場のポテンシャルを狙って新規進出している企業

今回の日中関係悪化が日本へのレアアース輸出にどの程度影響しているかは不透明

時期	中国のレアアース等重要鉱物に関連する輸出規制
2020年12月	輸出管理法施行。米国EARにならない軍用、軍民両用の輸出規制導入
2024年12月	軍民両用輸出管理条例施行。軍民両用の物資、技術、ソフトウェア、サービスについて輸出管理の具体的運用を規定
2025年4月	レアアースのうち、サマリウム、ガドリニウム、テルビウム、ジスプロシウム、ルテチウム、スカンジウム、イットリウムの中・重希土類関連品目について、輸出許可申請が必要に
2025年10月	レアアース関連技術（精錬・加工・磁石製造など）や追加5種の希土類を含む品目を輸出管理リストに加え、許可制強化を発表（ただし、11月の米中協議により1年間適用停止）
2026年1月	日本向けの軍民両用品目の輸出管理強化を発表。レアアース関連品目も対象
2026年2月	輸出管理法、軍民両用品輸出管理条例に基づき、20の日本企業を輸出管理コントロールリストに、20の日本企業を同注視リストに追加（日本企業では初）

（出所）公表情報を基に講演者作成

ご清聴ありがとうございました!

本資料は、講演のための非公式資料です。引用等はお控えください。

福本智之

t.fukumoto@osaka-ue.ac.jp